

事業名	障害者就労支援事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課			
関連部局・課	100500 人事課 101000 職員課 300500 暮らし支援課 331000 障害福祉課 333000 (保険給付課) 360100 こと			

事業の概要	目的	雇用した知的障害者・精神障害者の能力に応じた業務を行いながら、その職域の拡大に努め、雇用の促進につなげるとともに庁内において、知的障害・精神障害への理解の啓発に努めることを目的としています。			
	対象	内部職員			
	内容	障害者職場定着フォロー委員会にて市で雇用する障害のある職員の職場定着の推進を目的に、職場環境づくりの検討や、相談窓口の運営による支援などを行います。 また、再生紙回収、依頼業務、連絡便配達、印刷、事務補助などを行います。 チャレンジ雇用事業において、雇用期間中を通して、企業等への就職につなげる支援を補助します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者の雇用の促進等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者職場定着フォロー委員会 設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		17,338 (22,198)	11,444 (16,628)	10,836 (16,084)	13,329 (14,477)	14,122 (16,552)	15,174 (20,034)
細事業費内訳	需用費	86	56	31	39	42	41
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17,252	11,388	10,805	13,289	14,080	15,133
	人件費	4,860	5,184	5,248	1,148	2,430	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	17,338 (22,198)	11,444 (16,628)	10,836 (16,084)	13,329 (14,477)	14,122 (16,552)	15,174 (20,034)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者就労支援事務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	行政総務課で雇用している知的・精神障害者の人数 横ばい	単位	5	4	4	3	4	4
	出典: 担当課調査	人						
	原課配属の人数 上向き	単位	4	2	2	4	4	4
	出典: 担当課調査	人						
	業務依頼の数 横ばい	単位	160	195	197	193	157	216
	出典: 担当課調査	件						

事業の効果	知的障害のある職員の就労を支援するとともに、再生紙回収業務、依頼業務への作業により各部局の事務負担を軽減します。 精神障害のある職員の企業等への就労につなげる支援を補助します。 障害のある職員について職場定着に貢献しています。
-------	---

令和3年度の実施内容	障害者の就労を支援するとともに、個々の障害に応じた職域で原課配属を継続しました。 障害のある職員の職場定着に向けた支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	再生紙等回収業務 依頼業務についての作業	再生紙等回収業務 依頼業務についての作業 障害者職場定着フォロー委員会の開催 障害者就労支援アドバイsteam連絡会議の開催 就労支援担当者連絡会の開催	再生紙等回収業務 依頼業務についての作業 啓発活動（ひだまり発行）	再生紙等回収業務 依頼業務についての作業 啓発活動（ひだまり発行）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市内事業所の一つとして、法令遵守の立場から、また市内の民間の事業所に対して障害者雇用を促進する立場から、市役所として率先して行うべき事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 知的障害の程度や内容が各人で異なっていることから、それぞれの職員に適した業務配分を行い、効率性の向上に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者職場定着フォロー委員会を中心に、現在、知的障害者の配属先など関係課と連携や意見交換を行いながら、事業を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 全庁からの業務の依頼を受け、職域の拡大を図りながら、各人に応じた業務の配分を行い、試行配属できる職場の確保に向けて取り組んでいます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 知的障害者の配属先と連携や意見交換を行いながら、事業を継続していく取組みを進めます。併せて啓発紙の発行や研修会の実施を通じて、障害のある職員とともに働く職場づくりについて、庁内の理解を深める取組みを行います。障害者チャレンジ雇用における今後の就労支援について、個々にあわせて考えていきます。
備考	

事業名	感染症対策関連事業（行政総務課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多くの来庁者、また職員が勤務を行っている庁舎及び市有施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消毒液等必要な物品を調達し、安心・安全を確保することを目的とします。		
	対象	その他 来庁者及び職員		
	内容	新型コロナウイルス感染症にかかる対応として消毒液等必要な消耗品を調達します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,243 (7,053)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,407 (3,217)
細事業費内訳	需用費	6,243	0	0	0	0	2,407
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	0	0	0	0	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,243 (7,053)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,407 (3,217)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	感染症対策関連事業（行政総務課）						
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	物品の配布先所属・施設数	単位	204					217
	横ばい	か所						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	庁舎及び市有施設等に対して消毒液等を配布し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ります。
-------	--

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症に係る対応として消毒液等必要な消耗品を調達し、庁舎及び市有施設に配布しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	消毒液等必要な物品の発注 消毒液等の各所属・市有施設等への配布	継続		継続

A. 必要性	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、来庁者、職員の安心・安全を確保するために必要な取り組みです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 全庁共通の必要物品をまとめて調達することで業務の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染症の拡大の防止に大いに寄与していると考えます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、引き続き実施します。
備考	

事業名	暴力団排除推進事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会全体で暴力団の排除を推進し、もって市民生活の安全及び平穏を確保します。		
	対象	その他 市民、事業者、関係行政機関及び内部（職員）		
	内容	豊中市暴力団排除条例に基づき、暴力団の排除に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府暴力団排除条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市暴力団排除条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (811)	0 (1,215)	0 (1,230)	0 (820)	0 (810)	0 (810)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	1,215	1,230	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (811)	0 (1,215)	0 (1,230)	0 (820)	0 (810)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	暴力団排除推進事務					
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	豊中市の暴力団排除に関する協定書に基づき、警察に照会を行った件数	横ばい	0	344	178	153	257	190
	出典: 市政年鑑							
	単位	件						
	豊中市の暴力団排除に関する協定書に基づき、暴力団排除措置を講じた件数	横ばい	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査							
	単位	件						
契約相手方から暴力団を排除するため徴収した誓約書の件数	横ばい	0	730	783	854	838	702	
	出典: 担当課調査							
	単位	件						

事業の効果	市民生活の安全及び平穩の確保並びに社会経済活動の健全な発展
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	豊中市暴力団排除条例に基づき、暴力団の排除に関する事務を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市暴力団排除条例に基づき、市の事務事業から暴力団を排除する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市の事務事業からの暴力団の排除に係る事務を概ね効率的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市の事務事業の相手方について、暴力団員等の該当の有無等について警察への照会等を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民生活の安全と平穩を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、豊中市暴力団排除条例に基づき、市の事務事業からの暴力団の排除に取り組みます。</p>
備考	

事業名	歴史的文化的文書の収集・保存・利用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市の歩みを記録に残し、将来における検証及び説明責任を果たすために歴史的文化的文書を収集し、保存します。		
	対象	内部 将来は市民の利用に供するが、現時点においては保存を行います。		
	内容	市史編さん過程で収集した資料の整理・保管を行うとともに、保存期間が満了した行政文書のうち歴史的文化的価値の高い文書を選別し、文書館において保管します。将来の市民の利用に供するため、文書の劣化を防ぐとともに、マイクロフィルム化等を行います。 豊中市史の販売等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政文書管理規則 豊中市歴史的文化的文書事務取扱要領 豊中市歴史的文化的文
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,906 (12,383)	13,490 (16,343)	13,062 (16,556)	9,295 (12,789)	8,240 (11,717)	8,581 (12,058)
細事業費内訳	需用費	207	230	179	954	971	243
	委託料	2,500	4,910	4,999	2,544	1,482	2,603
	補助金等	25	7	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,174	8,342	7,883	5,797	5,787	5,734
	人件費	3,477	2,853	3,494	3,494	3,477	3,477
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	177	121	101	128	169	163
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,729 (12,206)	13,369 (16,222)	12,961 (16,455)	9,167 (12,661)	8,071 (11,548)	8,418 (11,895)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	歴史的文化的文書の収集・保存・利用
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	歴史的文化的文書（古文書）のマイクロ化執行率 上向き	単位	63	55	55	55	56	56
	出典：担当課調査	%						
	歴史的文化的文書（行政文書）のマイクロ化、デジタル化執行率 上向き	単位	16	10	12	14	14	15
	出典：担当課調査	%						
		単位						
	出典：							

事業の効果	歴史的文化的価値の高い貴重な資料を将来の市民に残し、地元への愛着を持ってもらうとともに、過去の経験を将来に生かします。
-------	---

令和3年度の実施内容	歴史的文化的文書の選別・整理を行いました。 歴史的文化的文書のマイクロフィルム化等を進めました。 市内の歴史を知ってもらうための取組みとしてパネル展示を行うとともに、歴史講座動画を作成しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		文書館において、歴史的文化的文書の選別 マイクロフィルム化委託契約締結 パネル展の開催	パネル展の開催	文書館への移送依頼 パネル展の開催 職員向け歴史講座の実施 歴史講座動画の作成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 歴史的文化的価値を有する貴重な資料を将来の市民に残し、地元への愛着を持ってもらうとともに、過去の経験を将来に生かすために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 歴史的文化的文書の保存及び利用の必要性をより具体的に示すことで職員の意識の向上を図るとともに、収集方法等の改善を検討する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 マイクロフィルム化等業務を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 マイクロフィルム化等業務を委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 歴史的文化的文書の収集・保存・利用については、短期間で成果が出るものではありませんが、貴重な財産である歴史的文化的文書を将来に残すために継続して行っていく必要があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成23年度に策定した歴史的文化的文書選別基準を基に、収集・選別をしていきます。 歴史的文化的文書の利用について、歴史講座やパネル展などの機会を活用して広く市民に周知するとともに、歴史的文化的文書の適正な保存に向けてマイクロフィルム化・データ化・冊子化を進めていきます。 豊中市史のふるさと納税返礼品の採用を進めます。
備考	

事業名	行政文書の管理に関する総括事務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	文書館に保存している永年保存文書の累計数 上向き	単位 冊	35,000	27,214	28,387	29,448	30,388	31,072
	出典: 担当課調査							
	機密文書溶解処理 横ばい	単位 kg	70,000	72,830	77,230	78,930	78,990	80,040
	出典: 担当課調査							
	単位							
	出典:							

事業の効果	庁内における文書事務の統一を図ります。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	文書管理システムのサーバーを更新するとともに、電子決裁の推進に取り組みました。文書管理業務を効率化するため、紙媒体の行政文書は電子文書に変換して管理することとする規則改正を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	永年保存文書の文書館への移送の促進 前年度文書の確定 文書管理体制の確立 文書管理研修資料、動画の掲載 文書管理システムリプレイス調整	機密文書溶解の実施	機密文書溶解の実施	機密文書溶解の実施 文書管理システム内、新年度環境の準備 文書管理システム内、新年度簿冊の設定 文書管理システムサーバー入替 文書事務に関する現場調査実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 適正な文書管理はすべての業務の基本であり、情報公開、個人情報保護及び事務の効率化につながります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 文書事務をより適正かつ効率的に行うために、文書管理制度及び組織体制等の見直しを検討するとともに、研修等により職員の意識の向上を図る必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 委託等はない事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 委託等はない事業です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 適正な文書事務について、研修等を通じて職員に周知し、意識の向上を促進しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 適正かつ合理的な文書事務を遂行していくため、研修等を通じて職員のスキル向上を図るとともに、適正な文書管理の執行へのルール作り、その見直しを行っていきます。また、文書管理システムの更新に向けた検討を進めます。また、文書管理の重要事項を審議する「豊中市行政文書等審議会」の設置を進めます。
備考	文書管理システムの経過 平成13年度、保存管理システムを整備 → 平成14年5月20日から運用開始 平成14年度、起案保管システムを整備 → 平成15年4月1日から運用開始 平成20年度から情報政策室で予算措置 → 平成23年度 システム更新→平成28年度システム更新

事業名	統計書作成事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市勢の現況並びにその推移・発展を体系的に編集し、行政施策の企画立案に供するとともに、事業所・企業や一般の方にも情報提供することを目的とします。また、その他、統計係内の一般事務も行います。		
	対象	市民 行政庁、学術研究機関、その他		
	内容	本市の、経済、産業、社会、教育、市勢など各分野の基本的な統計資料を総合的に収録した豊中市統計書や、分野ごとに豊中の工業、豊中の商業及び豊中の事業所を作成し、市政情報コーナーや市ホームページにおいて公表します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,814 (8,484)	2,614 (9,094)	2,736 (9,296)	2,651 (9,211)	2,908 (5,743)	2,575 (8,245)
細事業費内訳	需用費	90	203	66	65	19	102
	委託料	0	0	0	141	438	0
	補助金等	26	23	23	23	16	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	247	0	0	0
	その他	2,698	2,388	2,400	2,422	2,435	2,472
	人件費	5,670	6,480	6,560	6,560	2,835	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	343	0	2,421	1,148
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	1	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,814 (8,484)	2,612 (9,092)	2,392 (8,952)	2,651 (9,211)	487 (3,322)	1,427 (7,097)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	統計書作成事務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	製本数 下向き	単位	30	200	33	34	29	25
	出典: 担当課調査	冊						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	行政施策の企画立案に供するとともに、広く一般に対して市勢に関する情報を提供しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	第60回豊中市統計書 令和3年版（2021年版）を作成し、市政情報コーナーに配架するとともに豊中市ホームページにも掲載しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（関係各所への資料照会） 	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（資料確認とレイアウト編集） 	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（関係各所への資料照会） 大阪府市長会及び近畿都市統計協議会北摂ブロック幹事市へ要望書案の提出 	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（資料確認とレイアウトの作成、最終校正、発行） 豊中の工業の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人口、経済、産業、社会、教育文化、市勢などの各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に集録することで、本市を広く知ってもらうための基礎資料となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市勢の現況並びにその推移を編集しているもので、市において作成しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各方面からの統計に関する問い合わせ等に対して、本市統計書を紹介しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人口、経済、産業、社会、教育文化、市勢などの各分野にわたる基本的な統計資料を掲載している統計書は、市の現状や過去からの経緯を把握するために今後も継続していきます。ただし、製本数については、必要数を再精査するとともに、市独自発行の統計書（豊中の事業所・商業・工業）については、引き続きインターネット環境での公表を行います。</p>
備考	

事業名	基幹統計調査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	基幹統計調査は、国勢調査や経済センサスをはじめとした統計法で定められた統計調査であり、人口の状況、経済活動や産業構造などを明らかにし各種統計調査の母集団情報や各種行政施策立案の基礎資料を得ること、学術研究のための利用に資することを目的として実施します。 また、実地調査にあたる登録調査員を確保するとともに、育成を図ります。		
	対象	市民 事業所・企業		
	内容	調査対象となる世帯や事業所に調査票の記入を依頼し調査員及び市において審査後、大阪府へ提出します。また、登録調査員を市広報誌やホームページを利用して随時募集し、調査員及び指導員を円滑に確保するとともに、適切な助言・指導を行い育成を図ります。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	統計法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	統計調査員確保対策事業委託要綱（大阪府）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市統計調査員の登録制度に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,172 (31,562)	7,663 (24,997)	16,245 (33,793)	11,746 (37,986)	5,578 (9,790)	14,379 (29,769)
細事業費内訳	需用費	835	77	71	197	249	297
	委託料	0	41	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	73	866	0	0	0
	その他	15,337	7,471	15,308	11,548	5,328	14,082
	人件費	15,390	17,334	17,548	26,240	4,212	15,390
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	15,107	5,936	15,530	11,491	3,769	14,379
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,065 (16,455)	1,727 (19,061)	715 (18,263)	255 (26,495)	1,809 (6,021)	0 (15,390)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	基幹統計調査
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	登録調査員数	450	429	475	485	478	477
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	人口の状況、経済活動や産業構造などを明らかにし各種統計調査の母集団情報や各種行政施策立案の基礎資料を得ること、及び学術研究のための利用に資することができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	登録調査員を確保するとともに、調査関係書類の管理の徹底や安全対策などの指導を行う統計調査員確保対策事業及び令和3年度 経済センサス-活動調査を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-活動調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-活動調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-活動調査調査票の審査・提出の督促と大阪府への提出 	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-活動調査調査票の審査・提出の督促と大阪府への提出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基幹統計調査は、法定受託事務であり実施しなければなりません。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>実施計画に基づき適切に業務管理をしたため効率的に実施されました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づく体制で実施しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>定められた方法により実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政施策の基礎データとなる統計資料の収集ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>総務省、経済産業省、大阪府の指示に基づき、継続して実施します。また、調査環境が悪化する中、これまで実施してきた調査における結果や課題をふまえて、調査の実施手法がより効率的に改善されるよう、ひきつづき総務省、経済産業省、大阪府に要望を行っていきます。</p>
備考	

事業名	国勢調査	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	わが国の人口の状況を明らかにすることを目的とします。		
	対象	市民 調査期日において日本国内に常住している者を対象とします。ここで「常住している者」とは、その場所に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者のことをいいます。		
	内容	統計法に基づき、5年に一度世帯員や世帯に関する事項を調査します。（前回 令和2年度実施、次回 令和7年度実施予定）		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	令和07年度（2025年度）	～ 年度（年度）
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	統計法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール						実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	177,859 (211,069)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	2,790	0
	委託料	0	0	0	0	12,860	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	162,209	0
	人件費	0	0	0	0	33,210	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	177,859	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (33,210)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国勢調査
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	インターネット回答率	単位					
	上向き					45.8	
	出典: 総務省 速報公表値	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	人口の状況を明らかにし、各種統計調査の母集団情報や各種行政施策立案の基礎資料を得ること、及び学術研究のための利用に資することができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	総務省、大阪府の指示に基づき、継続して実施します。また、調査環境が悪化する中、これまで実施してきた調査における結果や課題を踏まえつつ、次回の令和7年国勢調査が円滑かつ効率的に実施できるよう、引き続き総務省、大阪府に要望を行っていきます。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	令和7年国勢調査実施に向けた課題の抽出	令和7年国勢調査実施に向けた課題の抽出	北摂各市の要望事項をまとめた要望書を、近畿都市統計協議会を通じて提出	令和7年国勢調査実施に向けた課題の抽出

A. 必要性	○高 ●中 ○低 基幹統計調査は、法定受託事務であり実施しなければなりません。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 実施計画に基づき適切に業務管理をしたため効率的に実施されました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づく体制で実施しました。ただ、地域の負担が大きく、実施にあたっては検討が必要です。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 定められ方法により実施しました。ただ、より効率的に実施するための改善策が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 国勢調査実施本部を設置し、統計法に基づき令和2年10月1日を調査期日として全国的に行われた国勢調査の事務を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総務省、大阪府の指示に基づき、継続して実施します。また、調査環境が悪化する中、これまで実施してきた調査における結果や課題を踏まえつつ、次回の令和7年国勢調査が円滑かつ効率的に実施できるよう、引き続き総務省、大阪府に要望を行っていきます。
備考	

事業名	市政年鑑作成	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政のあらましをまとめた市政年鑑を作成し、情報公開を進めます。		
	対象	市民		
	内容	市政年鑑を作成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市政年鑑の作成に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7 (1,627)	19 (1,315)	27 (1,339)	32 (1,672)	12 (1,632)	0 (1,620)
細事業費内訳	需用費	4	9	17	21	10	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	10	10	12	2	0
	人件費	1,620	1,296	1,312	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7 (1,627)	19 (1,315)	27 (1,339)	32 (1,672)	12 (1,632)	0 (1,620)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政年鑑作成						
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市政年鑑作成部数	単位	40	40	40	40	14	1
	横ばい	部						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	市の諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、市政の動向を将来のために残します。
-------	--

令和3年度の実施内容	市政年鑑を作成しました。
------------	--------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各課に原稿作成を依頼	原稿校正 印刷及び製本		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、豊中市政の動向を残しておく必要があります。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>庁内担当部局の作成及び点検手法の効率化を進めます。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 以前は印刷業務を委託していましたが、コスト削減のため、庁内印刷により作成しています。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民・職員に広く市政年鑑を活用されています。</p>
-------	---

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も市政年鑑を作成し、豊中市政の動向を残しておく必要があります。</p>
----------------	--

備考	
----	--

事業名	市長の資産公開	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	政治倫理確立のため、市長の資産公開を行います。		
	対象	市民		
	内容	市長の資産公開を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	政治倫理の確立のための豊中市長の資産等の公開に関する条例、政治倫理の確立のため
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 ()内は人件費、公債費を含む		1 (82)	0 (162)	0 (164)	0 (82)	0 (81)	0 (81)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	81	162	164	82	81	81
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 ()内は人件費、公債費を含む	1 (82)	0 (162)	0 (164)	0 (82)	0 (81)	0 (81)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市長の資産公開					
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長の資産の状況等を公開することにより、政治倫理の確立を期し、民主政治の健全な発達に資します。
-------	---

令和3年度の実施内容	市長の資産公開を行いました。
------------	----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	所得等報告書を市政情報コーナーに配架しました。			

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律第7条に基づく政治倫理の確立のための豊中市長の資産等の公開に関する条例において、市長の資産等の公開が義務付けられています。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	効率的に実施しています。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		市長の資産公開なので、委託等はありません。
	実施方法	●妥当 ○要改善
		市長の資産公開なので、委託等はありません。

D. 成果	●高 ○中 ○低
	政治倫理の確立に役立っています。

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	条例に基づいた必要な事業です。

備考	
----	--

事業名	情報公開制度の運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	情報公開制度の理解を深めるとともに、行政情報の公開を推進します。また、豊中市情報公開条例に基づき行政文書の開示請求制度を適正に運用します。				
	対象	その他 市民 職員 市が出資する財団法人等（出資法人）				
	内容	情報公開制度の総合窓口として、市政情報コーナーを設置し、市政資料の提供等を行うとともに、市民からの行政文書開示請求に基づき、行政文書の開示を行います。また、審議会等の会議の公開を進めるため、開催状況と会議録の公開を行います。あわせて市が出資する財団法人等の情報公開を進めるため、同制度の運用状況を公開します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,603 (10,326)	2,151 (9,684)	3,064 (11,510)	3,120 (9,926)	3,046 (9,769)	3,269 (9,992)
細事業費内訳	需用費	621	418	368	390	404	500
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10	0	25	7	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,583	0	0	0	0
	その他	2,972	150	2,671	2,722	2,642	2,769
	人件費	6,723	7,533	8,446	6,806	6,723	6,723
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	120	393	366	533	143	167
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,483 (10,206)	1,758 (9,291)	2,698 (11,144)	2,587 (9,393)	2,903 (9,626)	3,102 (9,825)	
補助金等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報公開制度の運用
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市政情報コーナー利用者数 横ばい	単位	2,400	2,610	2,630	2,266	1,435	1,293
	出典: 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況	人						
	行政文書開示請求等件数 横ばい	単位	700	1,025	1,221	1,303	411	451
	出典: 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民の知る権利を尊重し、市民の市政への参加の促進と市政の公正な運営の確保を図るとともに、市民の福祉の増進に寄与し、市民から信頼される開かれた市政を推進します。
-------	---

令和3年度の実施内容	行政文書開示請求の受付及び各課からの相談に対応するとともに、市民が求める情報の把握に取り組みました。また、市政情報コーナーの資料等を配架及び管理をしました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	出資法人に対し、運用状況の報告及び文書受発件名簿の提出を依頼 審議会等の開催状況調査 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付 行政文書開示請求の受付及び開示の実施	北摂ブロック会議への出席 運用状況の作成 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付 行政文書開示請求の受付及び開示の実施	出資法人に対し、文書受発件名簿の提出を依頼 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付 行政文書開示請求の受付及び開示の実施	北摂ブロック会議への出席 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付 行政文書開示請求の受付及び開示の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の市政への参画を促進するとともに行政の説明責任を果たすために必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 業務の性質上、委託等はないみません。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 業務の性質上、委託等はないみません。
D. 成果	○高 ●中 ○低 職員研修などで情報公開に関する職員の意識を高めつつ、制度を適切に運用しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も市の説明責任を果たし、市民から信頼される市政を促進するために必要です。より効果的・効率的な請求手法の検討を進めます。
備考	

事業名	本庁舎管理事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	221001001 本庁舎		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多くの来庁者、また職員が勤務を行っている庁舎において常に安心・安全を確保することを目的とします。豊中市役所庁舎における秩序の維持及び災害の防止に努めることにより、公務の円滑且つ適正な執行を確保することを目的とします。		
	対象	その他 来庁者及び職員		
	内容	庁舎の施設及び設備・備品等の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和11年度（1936年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		299,549 (365,599)	240,972 (364,456)	220,339 (245,151)	293,501 (341,394)	276,860 (329,623)	239,292 (305,342)
細事業費内訳	需用費	104,092	67,894	74,105	93,953	84,661	77,763
	委託料	141,451	130,903	116,670	134,849	140,947	125,766
	補助金等	0	0	23	35	0	16
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	5,000	10,980	0	29,246	9,325	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	49,006	31,194	29,541	35,418	41,927	35,747
	人件費	23,490	22,185	19,900	27,280	25,856	23,490
財源内訳	公債費	42,560	101,299	4,912	20,613	26,907	42,560
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	2,700	0
	その他	8,283	5,173	5,683	6,258	6,159	6,723
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	291,266 (357,316)	235,799 (359,283)	214,656 (239,468)	287,243 (335,136)	268,001 (320,764)	232,569 (298,619)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	本庁舎管理事業					
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:	横ばい					
	単位						
出典:							
単位							
出典:							

事業の効果	多くの来庁者、また職員が勤務を行っている庁舎において常に安心・安全を確保することを目的とし維持管理を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	本庁舎の維持管理を行いました。 ESCO事業で、庁舎内すべての照明のLED化及び第二庁舎の空調の更新、第一庁舎の個別空調化を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設及び設備の維持管理 施設課へ工事の依頼 ESCO事業工事の詳細調整	継続 ESCO事業工事の詳細決定	継続 ESCO事業工事開始	継続 ESCO事業工事完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市政運営に欠かせない施設のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 施設の老朽化が進んでおり、効率的な管理が難しくなっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 来庁者用駐車場において民間事業者委託への検討の余地があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 適切な維持管理により、安心・安全の確保につなげました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 来庁者や職員にとって快適な空間となるよう、環境に配慮しつつ庁舎の保全・機能向上を進めます。
備考	

事業名	市役所別館管理業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	222005001 豊中市役所別館		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多くの来館者、また職員が勤務を行っている建物において常に安心・安全を確保することを目的とします。		
	対象	その他 来館者及び職員		
	内容	市役所別館の施設及び設備・備品等の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,585 (8,205)	6,783 (8,808)	10,419 (12,059)	5,810 (7,450)	8,446 (10,066)	5,791 (7,411)
細事業費内訳	需用費	2,901	2,493	2,836	2,062	1,966	1,823
	委託料	3,362	3,947	3,927	3,251	3,435	3,454
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	3,251	0	1,319	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	322	343	406	497	1,726	514
	人件費	1,620	2,025	1,640	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,585 (8,205)	6,783 (8,808)	10,419 (12,059)	5,810 (7,450)	8,446 (10,066)	5,791 (7,411)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市役所別館管理業務					
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	豊中市役所別館施設を安全に安心して使用できるよう維持管理を行いました。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	豊中市役所別館の維持管理を行いました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中市役所別館における施設及び設備の維持管理	継続		継続

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市政運営に欠かせない施設のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 出先施設のため、管理・運営が困難となっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 出先施設の為、緊急対応が難しいです。
D. 成果	○高 ●中 ○低 適切な維持管理により、安心・安全の確保につなげました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 来庁者や職員にとって快適な空間となるよう、環境に配慮しつつ庁舎の保全・機能向上を進めます。
備考	

事業名	旧子育て支援センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	991005006 旧子育て支援センター		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	来館者、また職員が勤務を行っている建物において常に安心・安全を確保することを目的とします。		
	対象	その他 来館者及び職員		
	内容	旧子育て支援センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		完了	実施	実施	実施	実施	完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,868 (7,597)	5,562 (6,372)	6,185 (7,005)	5,505 (6,325)	5,313 (6,123)	5,567 (6,296)
細事業費内訳	需用費	6,458	4,597	5,179	4,692	4,495	5,158
	委託料	407	917	968	810	815	406
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	48	37	3	3	3
	人件費	729	810	820	820	810	729
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,868 (7,597)	5,562 (6,372)	6,185 (7,005)	5,505 (6,325)	5,313 (6,123)	5,567 (6,296)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	旧子育て支援センター施設管理					
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	出典:						

事業の効果	旧子育て支援センターを安全に安心して使用できるよう維持管理を行いました。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	旧子育て支援センターの維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	旧子育て支援センターにおける施設及び設備の維持管理	継続		継続

A. 必要性	○高 ○中 ●低
B. 効率性	○高 ●中 ○低 出先施設のため、管理・運営が困難となっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 出先施設の為、緊急対応が難しいです。
D. 成果	○高 ●中 ○低 適切な維持管理により、安心・安全の確保につなげました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和3年度で完了
備考	

事業名	文書館等施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	222030001 文書館, 411005033 利倉ポンプ場仮設倉庫		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	永年保存文書及び歴史的文化的文書を保管する文書館の管理を行います。また、行政文書を管理するため、庁舎内、利倉ポンプ場仮設倉庫及び学校空き教室の書庫管理を行います。				
	対象	内部				
	内容	文書館及び書庫の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,436 (12,462)	2,803 (4,882)	5,719 (16,845)	3,879 (12,944)	3,060 (12,104)	3,389 (12,415)
細事業費内訳	需用費	1,467	1,098	2,716	1,921	1,157	1,553
	委託料	1,954	1,691	1,863	1,876	1,888	1,822
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15	14	1,140	81	15	15
	人件費	1,335	2,079	3,723	1,345	1,335	1,335
公債費	7,691	0	7,403	7,720	7,709	7,691	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3	1	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,436 (12,462)	2,800 (4,879)	5,718 (16,844)	3,879 (12,944)	3,060 (12,104)	3,389 (12,415)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文書館等施設管理
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	管理書庫数(文書館を含む。) 横ばい	単位	7				
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	文書の散逸を防ぎ、適正に保存・保管します。
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	文書館及び利倉ポンプ場仮設倉庫の維持管理を行いました。 また、全庁的な書庫の管理・運営を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	書庫の整理 文書館の施設管理	書庫の整理 文書館の施設管理	書庫の整理 文書館の施設管理	書庫の整理 文書館の施設管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低 文書の適正な管理のため必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 文書館の老朽化に伴う修繕費用がかかります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 清掃、機械警備及び機械保守業務を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 清掃、機械警備及び機械保守業務を委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 文書館においては永年保存文書及び歴史的文化的文書を一元的に保存するとともに、永年保存文書以外の保存文書を庁内書庫及び学校空き教室を利用した書庫において保管していますが、文書館の老朽化や学校の耐震工事に伴い、文書の保存場所を再整備する必要があります。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 文書の適切な保管を行うため、文書館や学校空き教室書庫の維持管理を適切に行います。
備考	

事業名	本庁舎レイアウト業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	121001001 子育て支援センターほっぺ, 221001001 本庁舎, 222005001 豊中市役所別館		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市組織全体の総合力を高め、市長の基本政策実現に結びつく本庁舎内の執務室等配置を目的とします。		
	対象	内部職員		
	内容	市民の利用しやすさ、各部局における課題対応及び意思決定のスピードアップを実現できる効率的な本庁舎内の執務室等配置を検討・決定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		19,000 (27,100)	8,087 (13,757)	38,459 (48,299)	39,240 (49,080)	21,793 (29,893)	5,934 (14,034)
細事業費内訳	需用費	4,170	1,719	15,603	12,953	5,304	3,881
	委託料	1,300	1,367	4,136	5,430	10,068	1,251
	補助金等	0	0	1,873	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	9,600	0	0	10,649	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,930	5,000	16,846	10,209	6,421	803
	人件費	8,100	5,670	9,840	9,840	8,100	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	19,000 (27,100)	8,087 (13,757)	38,459 (48,299)	39,240 (49,080)	21,793 (29,893)	5,934 (14,034)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	本庁舎レイアウト業務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	フリーアドレス化検討支援業務委託を行いました。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	人事異動等に伴う本庁舎内の電話機の配線等の修繕を行いました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	レイアウト変更に伴う引越し及び電源・LAN・電話・サイン工事の実施。	引き続き調整・発注	本庁舎内の執務室等の配置変更を受けて調整。	機構改革対象課及び業者との調整によりレイアウト変更準備。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市組織全体の総合力を高めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業主管課の要望が多様化し、現在の施設・設備・備品等での対応が困難なことで、本庁舎内の各執務スペースの確保が難しくなっています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>組織変更の決定が遅れるため、年度内の執行が難しいことが検討課題です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた空間・スペースを有効に活用し、来庁者の利便性を踏まえたレイアウトにつなげました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>限られた空間等を最大限に活かした利便性の高いレイアウト管理を進めます。</p>
備考	

事業名	庄内駅前庁舎管理業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	221010060 庄内駅前庁舎		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	300500 暮らし支援課 304500 南部地域連携センター 360500 こども事業課 430100 交通政策課		

事業の概要	目的	庄内駅前庁舎において、常に安心・安全を確保することを目的とします。		
	対象	未設定		
	内容	庄内駅前庁舎の施設及び設備等の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		18,256 (19,876)	7,208 (7,613)	26,449 (28,827)	26,738 (29,116)	26,930 (29,360)	16,555 (18,175)
細事業費内訳	需用費	3,524	3,879	2,339	2,336	2,185	2,064
	委託料	14,471	2,779	23,793	24,118	24,481	14,195
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	261	551	316	285	264	296
	人件費	1,620	405	2,378	2,378	2,430	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	410	1,019	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	18,256 (19,876)	6,798 (7,203)	25,430 (27,808)	26,738 (29,116)	26,930 (29,360)	16,555 (18,175)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内駅前庁舎管理業務					
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	庄内駅前庁舎を安全に安心して使用できるよう維持管理を行いました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	庄内駅前庁舎の維持管理を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	庄内駅前庁舎の施設及び設備等の維持管理	継続		継続

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 市政運営に欠かせない施設のため必要です。
--------	--

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 出先施設のため、管理・運営が困難となっています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 <input type="radio"/> 市実施 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 適切な維持管理により、安心・安全の確保につなげました。
-------	---

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 来庁者や職員にとって快適な空間となるよう、環境に配慮しつつ庁舎の保全・機能向上を進めます。
------------	---

備考	
----	--

事業名	行政手続きの適正化	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市民から信頼される、透明性の高い、公正な行政運営を進めます。			
	対象	内部 すべての部局			
	内容	市政運営における公平性の確保及び透明性の向上にかかる調整・しくみづくりを行います。内部統制制度を実施します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政手続条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		49 (7,906)	3 (1,866)	2 (1,478)	50 (5,544)	0 (11,097)	10 (7,867)
細事業費内訳	需用費	10	3	2	0	0	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	36	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	50	0	0
	人件費	7,857	1,863	1,476	5,494	11,097	7,857
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	49 (7,906)	3 (1,866)	2 (1,478)	50 (5,544)	0 (11,097)	10 (7,867)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政手続きの適正化
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	審査基準設定件数	699	703	709	634	647	634
	出典: 担当課調査						
	標準処理期間設定件数	465	465	462	461	468	456
	出典: 担当課調査						
	処分基準設定件数	568	568	479	479	487	463
	出典: 担当課調査						

事業の効果	行政運営における公正の確保と透明性の向上
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	行政手続条例に基づく公正で透明な事務の手続について各課への制度周知を図りました。また、内部統制制度を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	運用相談対応の継続実施 内部統制実施	運用相談対応の継続実施 内部統制実施	運用相談対応の継続実施 内部統制実施	運用相談対応の継続実施 内部統制実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 行政手続の適正化については、市政運営上、必須の取り組みです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 適切に運用されるよう、庁内への周知を図るなど、効率的な実施に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の内部管理事務です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 外部活力を導入する性質のものではなく、行政自らが執行すべき事務です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 毎年、事務手続きの適正化について各課への制度周知を図っており、すべての部局で適切に行政手続条例に基づく取り組みが行われています。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 行政手続の適正化については、公正性・透明性のより一層の確保に向けて、各課との調整を行っていきます。また、内部統制については、全職員によって遂行される取り組みとして定着させるとともに、PDCAサイクルに基づき有機的に機能させます。
備考	

事業名	審議会委員等の市民公募推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	市政への市民参加・参画を推進するために、審議会等会議について、「審議会等委員の選任に関する指針」に基づき、市民公募を推進します。		
	対象	内部 審議会等の事務局を担っている部局		
	内容	時代に適合した制度のあり方の検討や市民公募における選考手法の見直しなどを行いつつ市民公募推進にかかる調整等を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例、審議会等委員の選任に関する指針、審議会等委員の市民公募に関する指針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (1,297)	1 (1,459)	1 (1,395)	1 (493)	0 (1,296)	1 (1,297)
細事業費内訳	需用費	1	1	1	1	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,296	1,458	1,394	492	1,296	1,296
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (1,297)	1 (1,459)	1 (1,395)	1 (493)	0 (1,296)	1 (1,297)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	審議会委員等の市民公募推進
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市民公募を行っている審議会（附属機関）の数 横ばい	48	48	49	48	45	45
	出典：担当課調査						
	審議会（附属機関）の数 横ばい	83	84	86	86	85	88
	出典：担当課調査						
出典：							

事業の効果	市民及び事業者の参画のもとで市政を進めていくという環境づくりが進んでいます。
-------	--

令和3年度の実施内容	審議会等の委員名簿を集約し、市民公募の有無等について確認を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	委員名簿の更新	委員名簿の更新	委員名簿の更新	委員名簿の更新

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市政運営の基本である、「協働とパートナーシップによるまちづくり」を実現していくために必要不可欠なものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、あまりコストがかかっていないうえに、成果が限定されており、効率性のこれ以上の向上は考えにくい状況です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が設置する審議会等にかかる管理運営事項です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市の事務管理の一環として実施しており、委託や他への移管は考えにくい状況です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>審議会委員名簿の更新等、進行管理を行うとともに「審議会等委員の選任に関する指針」等を庁内周知しており、一定の効果は得られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>開かれた市政の推進と市民の市政への信頼を確保するべく、重複選任・長期選任のないよう「審議会等委員の選任に関する指針」等について必要に応じて改正するとともに、総務担当課を通じ、引き続き周知徹底していきます。</p>
備考	

事業名	組織機構管理	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	行政需要の高度化への対応や業務の効率化に資するよう、行政組織のあり方を常に見直すなど、組織機構を適切に管理します。			
	対象	内部			
	内容	あらゆる局面における課題対応や意思決定のスピードアップに結びつくよう、組織の簡素化、権限移譲のしくみづくりを推進するなど、より効果的・効率的な組織・機構への改編を行います。また、目標・成果を意識した効率的・総合的な行財政運営を図るため、部局マネジメントシステム（組織目標管理制度）を運用します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (4,051)	1 (6,157)	1 (13,941)	0 (3,280)	0 (3,240)	1 (4,051)
細事業費内訳	需用費	1	1	1	0	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,050	6,156	13,940	3,280	3,240	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (4,051)	1 (6,157)	1 (13,941)	0 (3,280)	0 (3,240)	1 (4,051)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	組織機構管理
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	組織数（部局）	単位	21	21	21	21	21
	出典:						
	組織数（室・課相当）	単位	120	120	120	108	107
	出典:						
	組織数（係相当）	単位	282	282	284	288	284
	出典:						

事業の効果	基本政策・総合計画の実現に向けた体制の構築
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	市の基本政策の推進を図るため、また効果的・効率的な執行体制を確立するため、組織機構の見直しを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	組織目標公表 組織機構の見直し	調整 組織機構の見直し	例規整備 組織機構の見直し	例規整備 組織目標依頼 組織機構の見直し

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会経済情勢、市民ニーズ及び行政課題等を踏まえ必要に応じ組織機構を見直す必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内調整、関係規則等の改正など限られた人的資源の中で効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の組織機構については市が主体的に見直しを行う必要があります。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>市の組織機構については市が主体的に見直しを行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会経済情勢の変化や行政需要等に対応するため、年度途中にも組織の見直しを行うなど、政策推進を支える組織づくりを進めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応するため、必要に応じて組織機構の見直しを行います。</p>
備考	

事業名	総務業務の支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全庁共通の事務について総合調整及び仕組みづくりを行い、各部の総務事務を支援します。		
	対象	内部		
	内容	庁内における共通業務にかかるルールを作成、運用を進めます。また、文書送達業務委託、事務机・椅子の配置調整、用品調達、支払業務一括処理等を通じて、各部の総務事務の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,735 (13,106)	3,140 (9,134)	3,383 (8,467)	5,106 (8,386)	7,678 (13,348)	5,084 (12,455)
細事業費内訳	需用費	293	25	12	99	750	307
	委託料	4,122	2,913	3,083	3,655	3,916	3,456
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,320	202	288	1,352	3,012	1,321
	人件費	7,371	5,994	5,084	3,280	5,670	7,371
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,735 (13,106)	3,140 (9,134)	3,383 (8,467)	5,106 (8,386)	7,678 (13,348)	5,084 (12,455)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総務業務の支援
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	文書送達業務導入施設数	120	115	117	118	114	114
	横ばい						
	出典: 担当課調査	施設					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	効率的・統一かつ効果的な総務業務の運営
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	庁内の業務執行に関わる共通ルール管理・調整を行いました。 全庁共通の定期・定例的な支出事務について一元化を図りました。 事務机・椅子の配置調整、旧用品に係る各部の総務事務の支援を行いました。 文書送達業務委託について運行ルート等の調整を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	文書送達業務実施 文書送達対象施設の調整 事務机等の調整 支払業務一元化処理 産業廃棄物処理 WEB会議システムの貸出 ペーパーレス会議システムの貸出 サンクスカードの試行実施	文書送達業務実施 文書送達対象施設の調整 事務机等の調整 支払業務一元化処理 水銀契約 産業廃棄物処理 WEB会議システムの貸出 ペーパーレス会議システムの貸出	文書送達業務実施 文書送達対象施設の調整 事務机等の調整 支払業務一元化処理 水銀廃棄 産業廃棄物処理 WEB会議システムの貸出 ペーパーレス会議システムの貸出	文書送達業務実施 文書送達対象施設の調整 事務机等の調整 支払業務一元化処理 旧用品の単価契約 支払業務一元化処理 iJamp契約 水銀廃棄 産業廃棄物処理 WEB会議システムの貸出

A. 必要性	●高 ○中 ○低 全庁共通事務に関する仕組みづくり、総合調整は効率的・効果的に総務業務を行うために必須の取り組みです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 全庁共通の事務を集約、調整することで総務業務の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 全庁の事務に関する総合調整を行う事業であり、文書送達業務を除き、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 統合型DBでの共通単位（施策-事務事業-細事業）をベースに仕組みを構築等することが望ましいと考えられます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 文書送達業務の委託、全庁共通支払い事務の一元化により、全庁的な総務業務の効率化を図ることができました。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 より効率的に総務業務が実施できるよう、引き続き全庁にかかる共通事務について総合調整、仕組みづくりを行っていきます。
備考	

事業名	郵便印刷業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	郵便の收受・発送業務の集約を行うとともに、統合型データベースにて一元化した会計処理を一括で行います。また、庁内印刷を促進することにより、市役所全体のコスト削減を図ります。		
	対象	内部職員		
	内容	郵便の收受・発送業務の集約を行うとともに、特約メール便・宅配便などの、より低コストな送付手段の利用促進を行うほか、統合型データベースにて会計処理を一括で行うことで市役所全体の事務の軽減を図ります。また、各部局の職員が利用する印刷機器等の保守管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政文書管理規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,739 (13,630)	8,651 (16,301)	9,638 (14,368)	8,652 (12,234)	9,459 (13,040)	11,179 (12,070)
細事業費内訳	需用費	2,000	1,287	1,705	634	1,261	897
	委託料	272	73	179	187	189	189
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,467	7,291	7,754	7,831	8,008	10,092
	人件費	891	7,650	4,730	3,582	3,581	891
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,739 (13,630)	8,651 (16,301)	9,638 (14,368)	8,652 (12,234)	9,459 (13,040)	11,179 (12,070)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	郵便印刷業務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	郵便 收受件数	単位 横ばい	352,468	425,705	437,857	527,400	576,331	524,291
	出典: 市政年鑑							
	郵便 発送件数	単位 横ばい	3,686,919	3,324,998	3,433,513	3,737,778	3,305,802	5,705,197
	出典: 市政年鑑							
	特約メール便・宅配便利用件数	単位 上向き	54,622	52,130	49,005	26,619	30,298	384,666
	出典: 担当課調査							

事業の効果	郵便の收受・発送業務の集約し、会計処理を一括で行うことによる事務効率の向上 庁内印刷を促進することによる、市役所全体のコスト削減
-------	---

令和3年度の実施内容	郵便の收受・発送業務を一元的に実施するとともに、庁内印刷を促進しました。また、郵便の收受・発送方法について周知を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	郵便收受・発送受付 郵便の收受・発送方法の周知	郵便收受・発送受付	郵便收受・発送受付	郵便收受・発送受付 次年度の単価契約 (メール便・宅配便)の契約準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市が発送する郵便物のとりまとめ業務であり、内部管理業務として必要不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 郵便印刷業務に当たっては、多様な雇用形態を活用し、人件費の圧縮を図るとともに、物件費についてもメール便取り扱い業者の決定や印刷機の導入について、見積り合わせなどを行い経費節減を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一部委託が可能な業務です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 郵送物の発送・受領を一括で行うことや印刷機器の整備を行い全庁の事務の軽減を図っています。また付随して、市で雇用している知的障害者の就労支援の一環で郵便や印刷に関連する事務をあわせて行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 郵便業務について、郵便印刷室からの声掛け等により全庁の郵便業務を効率よく円滑に進めるよう取り組みました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 郵送物については、発送元の各種事情にあわせ、より適正かつ効率的に郵送物の発送・受領が実施できるよう、また、郵便に係る費用削減のため、引き続き総合調整と更なる仕組みの改善を検討していきます。また、印刷業務についても、限られた台数の機器を適正かつ有効に活用できるよう、引き続き総合調整を行っていきます。
備考	

事業名	包括外部監査制度	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	760100 監査委員事務局		

事業の概要	目的	行政外部の視点で監査を受けることにより、地方自治法が掲げる、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることに、さらに、常にその組織及び運営の合理化に努めることを目的とします。		
	対象	内部 行政内部(全部局)		
	内容	外部監査契約を締結できる者（地方自治法第252条の28第1項又は第2項）との契約により、監査を受けるとともに監査の結果に関する報告書の提出を受けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	公認会計士会、弁護士会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方自治法 豊中市外部監査契約に基づく監査に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,925 (15,436)	12,681 (20,376)	12,673 (14,231)	12,897 (14,619)	12,900 (16,545)	12,906 (15,417)
細事業費内訳	需用費	25	6	33	17	0	8
	委託料	12,900	12,640	12,640	12,880	12,900	12,898
	補助金等	0	35	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,511	7,695	1,558	1,722	3,645	2,511
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,925 (15,436)	12,681 (20,376)	12,673 (14,231)	12,897 (14,619)	12,900 (16,545)	12,906 (15,417)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	包括外部監査制度
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	外部監査により指摘された事案の改善割合 上向き	98	95.9	97.3	97	99.4	98.1
	出典: 担当課調査						
	指摘された結果の件数（単年） 下向き	37	24	38	33	30	
	出典: 担当課調査						単位
	指摘された意見の件数（単年） 上向き	46	38	36	43	50	
	出典: 担当課調査						単位

事業の効果	行政運営の透明性、公平性の向上、市民の信頼の向上
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	「環境部の所管事業に係る財務に関する事務の執行について」をテーマに監査を実施しました。過年度の監査結果に対する措置について、関係部局と調整を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	令和3年度監査人契約締結	令和3年度監査実施 過年度監査結果に基づく措置 状況の公表	令和3年度監査結果まとめ	令和3年度監査結果公表 過年度監査結果に基づく措置 状況の公表 令和4年度契約に係る議案上 程

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地方自治法で義務付けられているものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 他の中核市と比較した場合、委託料は1割程度低く、効率性は低いと考えられる。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地方自治法の規定により、公認会計士と監査に関する契約を締結し、監査人が監査を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地方自治法で規定されているとおりであり、妥当であると考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 外部の専門家による視点での監査を通して事務執行を点検し、改善を図ることにより、事務執行の適正化が図られています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 監査結果を踏まえ是正を図るとともに、監査を通じて事務の適正化と職員の意識の改革につなげていきます。
備考	

事業名	公印管守事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公印の調製、改刻又は廃止の事務を行うとともに、適正に管理をすることを目的とします。		
	対象	内部職員		
	内容	公印台帳の管理、電子署名カード台帳の管理、公印押印・電子署名利用の審査、印影の貸出、公印の調製・改刻・廃止の告示、使用用途変更及び電子公印・電子署名導入の協議、電子署名カードの更新（5年ごと）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公印規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール	事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	1 (2,512)	8 (3,653)	0 (3,362)	0 (902)	0 (2,511)	1 (2,512)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8	0	0	0	0
	人件費	2,511	3,645	3,362	902	2,511	2,511
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1 (2,512)	8 (3,653)	0 (3,362)	0 (902)	0 (2,511)	1 (2,512)	
（内は人件費、公債費を含む）							
補助金	所轄官庁等						
制度等	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公印管守事務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	印影ののべ貸出件数	単位	75	60	56	50	40	41
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	電子公印の利用担当課数	単位	15	14	17	17	17	
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	公印台帳登録印数	単位	122	122	119	135	132	126
	出典: 担当課調査	横ばい 個						

事業の効果	公印の適正な管理、押印時の審査により行政文書の信頼性を保っています。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	公印押印時の審査や印刷印影の貸出のほか、各課で管理している副印に係る相談や調製等の手続きを随時行いました。また、電子契約の導入に向けて、豊中市電子署名実施規則の改正を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	公印台帳の整理 公印押印時の審査 文書管理研修の項目として、 資料、動画の掲載	公印押印時の審査	公印押印時の審査	公印押印時の審査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市公印規則に則り、公印の管守と適切な運用を行い、行政文書の適正化および信頼性の維持に貢献しています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に行えるよう、電子公印、印影使用など業務内容に適した公印の使用方法を各課に提案しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公印取扱いについて、研修を実施し、公印の管守方法、適切な使用方法の周知を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公印取扱いについて研修を実施するなど庁内周知しており、一定の効果が得られています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>押印については、行政文書の信頼性が保たれる一方、押印については事務効率の観点で課題があるため、公印の取扱いについて今後検討していきます。</p>
備考	

事業名	車両運行業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁集中公用車の運行		
	対象	内部 特別職・市会議員・一般職員等		
	内容	効率的な車両運行及び安全運転の推進を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成11年度（1999年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		46,118 (66,368)	39,197 (55,397)	39,517 (60,017)	38,225 (58,725)	36,905 (57,155)	38,312 (58,562)
細事業費内訳	需用費	1,233	921	1,024	1,093	378	537
	委託料	38,166	32,219	32,770	33,280	31,003	32,186
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,719	6,058	5,722	3,851	5,523	5,589
	人件費	20,250	16,200	20,500	20,500	20,250	20,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	46,118 (66,368)	39,197 (55,397)	39,517 (60,017)	38,225 (58,725)	36,905 (57,155)	38,312 (58,562)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		車両運行業務						
所管部局・課		100100 総務部・行政総務課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	運転手付車両数	単位	9	10	9	9	6	6
	出典: 出典:	台						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		安心で安全な車両運行で、職員等の側面的支援を行いました。						
令和3年度の実施内容		安心安全な送迎等で、依頼課業務を支援しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	安心安全な送迎による、依頼課業務への支援	継続	継続	継続				
A. 必要性	○高 ●中 ○低 市政運営に欠かせない業務です。							
B. 効率性	○高 ●中 ○低 コスト削減や事業の効率を高める必要があります。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一部に民間活力を導入しています。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 民間活力拡充の検討が必要です。						
D. 成果	○高 ●中 ○低 安心で安全な車両運行で、職員等の側面的支援を行いました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 職員等の側面的支援を行いながら、高効率化を図っていきます。							
備考								

事業名	車両管理業務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁集中公用車の管理		
	対象	内部 保有車両・リース車両		
	内容	車両貸出、配車、保守・点検、保険加入・解約・異動・保険金請求		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成11年度（1999年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		30,594 (46,244)	18,027 (59,652)	16,622 (48,222)	18,467 (37,767)	22,058 (45,808)	22,996 (38,646)
細事業費内訳	需用費	7,347	4,960	4,676	3,747	3,504	3,965
	委託料	6,600	0	0	0	7,282	6,402
	補助金等	38	38	38	38	38	38
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,309	1,593	1,739	0	0
	その他	16,609	11,721	10,316	12,942	11,234	12,592
	人件費	15,650	41,625	31,600	19,300	23,750	15,650
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	550	0	2	3,236
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	30,584 (46,234)	18,027 (59,652)	16,072 (47,672)	18,467 (37,767)	22,056 (45,806)	19,760 (35,410)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	車両管理業務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	一般・長期貸出車両台数	単位	65	69	64	64	64	64
	横ばい	台						
	出典: 出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	車両運用の効率化をめざし綿密な配車計画を実行しました。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	本庁舎で使用する車両の集中管理を行いました。 出先施設を含めた全ての車両の保険加入等の業務を行いました。 電気自動車等導入に向け、検討を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	車両依頼課に、対応できる適切な配車業務の構築 車両配車及び出先施設を含めた保険加入等の事務 安全運転講習会 電気自動車等導入の検討	継続	継続	継続

A. 必要性	○高 ●中 ○低 継続のあり方については、検討の余地があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的に行っているが、手法の見直しなどにより効率を高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一般貸出用公用車の管理を民間事業者へ委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 民間活力を活用し、限られた資源を有効に管理することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 集中管理のあり方を見直すなど、より高効率化を図ります。 電気自動車等導入に向けた検討を進めます。
備考	

非投資的

000096

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	59

[1/2]

事業名	人事管理関連事務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員人事の各種制度を適切に運用することで、市の円滑な業務執行体制を構築します。		
	対象	内部		
	内容	人事異動ほか各種制度を適切に運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方公務員法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	勤務時間及び休暇に関する条例 一般職の職員の給与に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		28,034 (85,544)	59 (28,004)	65 (20,565)	636 (25,646)	4,406 (45,311)	5,353 (62,863)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	76	25	25	578	13	13
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	27,958	34	41	58	4,393	5,340
	人件費	57,510	27,945	20,500	25,010	40,905	57,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	86
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	28,034 (85,544)	59 (28,004)	65 (20,565)	636 (25,646)	4,406 (45,311)	5,267 (62,777)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人事管理関連事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	人事異動人数	単位					
	上向き						
	出典: 担当課調査	人	903	812	838	806	889
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	職員人事の各種制度を適切に運用することで、市の円滑な業務執行体制を構築しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	職員人事の各種制度を適切に運用しました。 民間企業等との人事交流など人材戦略を推進しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	職員人事の各種制度の運用	職員人事の各種制度の運用	職員人事の各種制度の運用	職員人事の各種制度の運用

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 業務の効率化など改善できるところは改善していきます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 年度途中での人事異動実施など、社会情勢や課題に応じて柔軟に取組みを進めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 人材戦略の実現に向け、制度の企画立案・運用を行います。
備考	

事業名	定数管理事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	100500 総務部・人事課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	最小限の人員で最大の効果を上げられるよう職員の定数を管理します。			
	対象	内部			
	内容	各所属とのヒアリングを通じて、業務量に対応した適切な人員を配置します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	職員定数条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (4,051)	1 (4,051)	0 (2,870)	0 (4,100)	0 (4,050)	0 (4,050)
細事業費内訳	需用費	1	1	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,050	4,050	2,870	4,100	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (4,051)	1 (4,051)	0 (2,870)	0 (4,100)	0 (4,050)	0 (4,050)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	定数管理事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	職員定数の削減数	単位					
	出典: 担当課調査	横ばい	57	23	21	-8	-10
	定数	単位					
	出典: 担当課調査	上向き	3,593	3,570	3,549	3,557	3,567
		単位					
	出典:						

事業の効果	最小限の人員で最大の効果を上げられるよう職員の定数を管理しました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	各所属とのヒアリングを通じて、業務量に対応した適切な人員を配置しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定数ヒアリング	定数ヒアリング	定数ヒアリング	定数ヒアリング 業務量に対応した適切な人員の配置

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>業務の効率化など改善できるところは改善していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新たな行政課題への対応や政策推進を図るため、年度途中での定数見直しを含め、執行体制を整えました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>政策推進を図ることができるよう、計画的かつ柔軟な定数管理を進めます。</p>
備考	

事業名	採用試験事務	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市職員として優秀な人材を確保します。		
	対象	内部		
	内容	採用試験の実施、スケジュール管理、試験従事者の日程調整などマネジメントを行います。職員採用管理システムを導入し、職員採用試験関係手続きをオンライン化するとともに、採用事務の効率化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,339 (24,489)	2,589 (15,549)	2,908 (14,388)	2,403 (14,703)	9,662 (21,812)	8,841 (20,991)
細事業費内訳	需用費	145	0	178	0	0	160
	委託料	9,082	1,259	1,570	1,379	8,049	7,468
	補助金等	800	1,254	991	886	545	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,312	76	171	138	1,067	1,214
	人件費	12,150	12,960	11,480	12,300	12,150	12,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,339 (24,489)	2,589 (15,549)	2,908 (14,388)	2,403 (14,703)	9,662 (21,812)	8,841 (20,991)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	採用試験事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	採用試験応募者数	単位	822	778	670	3,882	2,185
	出典: 担当課調査	人					
	障害者雇用率	単位	2.34	2.68	2.55	2.67	3.03
	出典: 障害者任免状況通報	%					
		単位					
	出典:						

事業の効果	市職員として優秀な人材を確保するため、採用試験を実施しました。 令和3年度は、令和2年度に比して試験実施回数が少ないことから総応募者数が減少しています。
-------	---

令和3年度の実施内容	採用試験の実施、スケジュール管理、試験従事者の日程調整などマネジメントを行いました。 引き続き適性検査、オンライン面接等を実施し、受験しやすい環境整備を行いました。 また、説明会をオンラインで実施するなど、社会情勢に応じた情報発信を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	オンライン説明会の実施 採用試験の実施	採用試験の実施	合同説明会への参加 採用試験の実施	合同説明会への参加 採用試験の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 デジタル活用や手法の見直しなどにより、事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 業務の効率化など改善できるところは改善していきます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 追加での採用試験実施等、柔軟に事務を進めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 多様な人材を確保できるよう戦略的に取組みを進めます。 採用専用サイトの設置など、積極的な広報活動に取り組みます。
備考	

事業名	人事企画関連事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員人事にかかる各種制度の構築、見直しを図り、職員の人材育成と組織の活性化を図ります。		
	対象	内部		
	内容	職員一人ひとりの意欲と能力を高めるための人事制度を企画・立案します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (16,201)	1 (16,201)	0 (14,760)	0 (16,400)	0 (16,200)	0 (16,200)
細事業費内訳	需用費	1	1	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	16,200	16,200	14,760	16,400	16,200	16,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (16,201)	1 (16,201)	0 (14,760)	0 (16,400)	0 (16,200)	0 (16,200)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人事企画関連事務					
所管部局・課	100500 総務部・人事課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員人事にかかる各種制度の構築、見直しを図り、職員の人材育成と組織の活性化を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	公務員の定年延長をはじめとした職員人事に係る各種制度の構築や変更に向けて、国の動向を注視しながら、検討を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	人材育成実施プランに沿った制度見直し 人材戦略の推進	人材育成実施プランに沿った制度見直し 人材戦略の推進	人材育成実施プランに沿った制度見直し 人材戦略の推進	人材育成実施プランに沿った制度見直し 人材戦略の推進

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進に寄与している事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 業務の効率化など、改善できるところは改善していきます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 公務員の定年延長をはじめとした職員人事にかかる各種制度の構築や変更に向けた検討など、社会情勢や課題に応じた取組みを進めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢や新たな行政課題に対応しつつ、政策推進を図れるよう、計画的かつ柔軟に、制度の企画立案・運用を行います。
備考	

事業名	特別職報酬等審議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	特別職の報酬等について、社会情勢に対応した適切な額となるようにします。		
	対象	内部		
	内容	議会の議員の議員報酬及び期末手当並びに市長及び副市長の給料、期末手当及び退職手当の額並びに議会における政務活動費の額について、調査・審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例 豊中市特別職報酬等審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		294 (699)	87 (492)	87 (497)	147 (557)	88 (493)	87 (492)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	2	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	291	87	87	146	87	87
	人件費	405	405	410	410	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	294 (699)	87 (492)	87 (497)	147 (557)	88 (493)	87 (492)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別職報酬等審議会
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市長の給料額	単位	1,035,000	1,035,000	1,035,000	1,035,000	1,035,000
	横ばい	円					
	出典: 市長等の給与に関する条例						
	副市長の給料額	単位	895,000	895,000	895,000	895,000	895,000
	横ばい	円					
	出典: 市長等の給与に関する条例						
議長の報酬額	単位	730,000	730,000	730,000	730,000	730,000	
横ばい	円						
出典: 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例							

事業の効果	特別職の報酬等について、社会情勢に対応した適切な額となるように審議会において審議を行いました。
-------	---

令和3年度の実施内容	議会の議員の議員報酬及び期末手当並びに市長及び副市長の給料、期末手当及び退職手当の額並びに議会における政務活動費の額について、調査・審議しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				審議会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>第三者的視点をもって審議し、ご提言をいただいています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も現状のまま継続で進めます。</p>
備考	

事業名	人事給与・出退勤システム関係事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の人事・給与にかかる事務をより正確かつ効率的に行います。		
	対象	内部		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人給・庶務事務システムの管理、制度変更への対応 ・人事・給与にかかる事務軽減のための各種システム改修及び検証 		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		36,004 (41,674)	17,385 (19,005)	15,012 (20,752)	151,837 (157,577)	38,039 (43,709)	35,163 (40,833)
細事業費内訳	需用費	244	355	169	177	84	162
	委託料	3,387	10,240	10,430	143,743	5,359	2,741
	補助金等	0	65	65	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	32,373	6,725	4,347	7,917	32,597	32,260
	人件費	5,670	1,620	5,740	5,740	5,670	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	653
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	36,004 (41,674)	17,385 (19,005)	15,012 (20,752)	151,837 (157,577)	38,039 (43,709)	34,510 (40,180)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人事給与・出退勤システム関係事務					
所管部局・課	100500 総務部・人事課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	システムの停止回数 横ばい	単位	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	システムによる職員の人事・給与にかかる事務をより正確かつ効率的に行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	人給・庶務事務システムにおいてシステム管理、制度変更・不具合への対応を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・新システムの管理、制度変更・不具合への対応	・新システムの管理、制度変更・不具合への対応	・新システムの管理、制度変更・不具合への対応	・新システムの管理、制度変更・不具合への対応

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 業務の効率化など、改善できるところは改善していきます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 目的に対し、成果は概ねできています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事務軽減を図るため、システム改修を進めていきます。
備考	

事業名	人材育成基本方針推進事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	100500 総務部・人事課			
関連部局・課	100500 人事課 101000 職員課			

事業の概要	目的	人材育成基本方針に掲げるめざすべき職員の育成に向け、人材育成施策を効果的に推進します。			
	対象	内部 全職員			
	内容	人材育成基本方針【第4版】（2018年度～2027年度）に基づく人材育成実施プラン2（2021年度～2023年度）の進捗管理を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (4,051)	0 (8,100)	0 (4,100)	0 (4,100)	0 (4,050)	0 (4,050)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,050	8,100	4,100	4,100	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (4,051)	0 (8,100)	0 (4,100)	0 (4,100)	0 (4,050)	0 (4,050)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人材育成基本方針推進事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式を踏まえたうえで、市民サービスの質が向上するよう、総合的・計画的な人材育成の推進にむけた取組みを実施しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	人材育成実施プラン2に基づく施策立案、事業の実施等を進め、人材育成の推進を図りました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○人材育成実施プラン2の推進 ○人材育成実施プラン1の令和2年度(2020年度)の実施状況の確定 ○人材育成基本方針推進委員会等の運営	○人材育成実施プラン2の推進	○人材育成実施プラン2の推進	○人材育成実施プラン2の推進 ○人材育成基本方針推進委員会等の運営 ○人材育成実施プラン2の令和3年度(2021年度)実施状況の取りまとめ作業開始

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民サービスの質の向上を進めるには、職員の意欲や能力を引き出すための総合的・計画的な人材育成への取組みが不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 各職場での取組みを促進・支援し、組織的な連携を進めていくことにより、より効率的・効果的な事業の実施が期待できます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 人事課において事務を進めます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 人材育成基本方針推進委員会等における検討を行いながら、人材育成実施プランに掲げる取組みを進めます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 人材育成実施プランに沿って取組みを進めることにより、人が育つ職場づくりの推進、主体的なキャリア形成の促進、組織の活性化につながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 PDCAサイクルにより人材育成基本方針に基づく人材育成実施プランに掲げる取組みを進めます。
備考	

事業名	市主催研修	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各職階や経験年数等に応じた果たすべき役割や行政課題を理解し、人権尊重の視点を基本としながら、めざすべき姿勢、行動をとっていけるよう、必要な意欲・能力の向上を図ります。		
	対象	内部 全職員		
	内容	職階や経験年数等に応じた事務遂行能力、マネジメント力等の向上を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,193 (19,723)	7,108 (14,398)	7,284 (17,944)	7,262 (19,562)	4,639 (17,599)	6,521 (17,051)
細事業費内訳	需用費	409	289	160	141	286	250
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	50	0	0	50	50	50
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,734	6,819	7,124	7,070	4,303	6,221
	人件費	10,530	7,290	10,660	12,300	12,960	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,193 (19,723)	7,108 (14,398)	7,284 (17,944)	7,262 (19,562)	4,639 (17,599)	6,521 (17,051)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市主催研修
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受講率	単位	37	33	30	32	30	26
	出典: 担当課調査	%						
	研修評価点数	単位	91	89	98	98	97	98
	出典: 担当課調査	点						
		単位						
	出典:							

事業の効果	職員が自身の役割を踏まえ、職務遂行に必要な知識や技術の習得及び職場での実践にむけた取組みを進めました。
-------	---

令和3年度の実施内容	令和3年度研修計画に基づき、地域と交わる、つながる研修をはじめとした新任者向けの研修のほか、民間事業所との交流や、自治体DXをテーマとした研修等を実施しました。Eラーニング管理システムを活用し、受講しやすい環境を整備しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○基本研修、課題研修等の企画運営	○基本研修、課題研修等の企画運営 ○次年度の研修計画の企画	○基本研修、課題研修等の企画運営 ○次年度の研修計画の企画	○基本研修、課題研修等の企画運営 ○次年度の研修計画の企画

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人材育成基本方針に掲げる「めざすべき職員のすがた」に向けて、各職階や経験年数、取り組む行政課題に応じた主体的な能力開発と、職場における実践を促す研修の実施が不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 研修目的を認識した受講と、受講により得られた知識等の職務における実践を促す職場づくりを、職場と連携して推進します。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 外部講師を活用しながら人事課において事務を進めます。 実施方法 ●妥当 ○要改善 各年度の研修計画に基づき、事業を実施します。計画立案にあたっては、地域と交わる、つながる機会の充実に意識します。また、ICTを活用できる人材の育成を意識します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 人材育成基本方針に掲げる「めざすべき職員の姿」に向け、職員の意識向上、主体的な能力開発、職場における育成の実践につながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢や行政課題を踏まえ、計画的・体系的に取組みを進めます。
備考	

事業名	職員派遣・職場研修等支援
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	活用率	単位	33	28	29	43	17	18
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	職員及び職場の課題対応力、職務遂行力の向上をめざした支援を進めました。また、職員及び職場の主體的な業務改善の取組みを全庁的に共有し、危機事象が継続する中でもチャレンジする組織風土の醸成を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	職場研修の支援、庁内講師出前研修の実施、研修専門機関への派遣の実施を行いました。また、きらり・チャレンジ応援制度により、市主催研修と連携させながら業務改善事例の募集・審査・公表等を行い、事業の効果的な実施に向けた取組みを推進しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	職場研修支援、庁内講師出前研修、研修専門機関への派遣の実施など	職場研修支援、庁内講師出前研修、研修専門機関への派遣の実施、きらり・チャレンジ応援制度にかかる周知・事例募集・集約など	職場研修支援、庁内講師出前研修、研修専門機関への派遣の実施、きらり・チャレンジ応援制度にかかる事例募集・集約など	職場研修支援、庁内講師出前研修、研修専門機関への派遣の実施、きらり・チャレンジ応援制度にかかる事例の審査・審査結果の公表など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各職場において必要とされる専門的知識や技術等の習得や先進事例の情報収集の機会確保等は、職場における人材育成、職場の組織力向上にとって不可欠です。また、職員の主體的な能力開発、成長の促進が見込まれます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各職場における職場支援事業の活用を推進するために、職場ニーズの把握や情報提供のあり方などについて、効率的な運用を進めます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>人事課において事務を進めます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各職場からの意見等を反映し、庁内外講師や関係機関及び他市との調整を行い、事業を実施します。また、業務改善事例の募集について、自主的な業務改善の取組みを増やすための工夫が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>支援制度の活用を推進し、職場内において研修成果を共有する機会の促進などにより、研修効果と職場の組織力の向上につながっています。ただ、新型コロナウイルス感染症のため職場研修等の実施が困難であったと考えられるため、職場研修等の利用が減少しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>研修計画に基づく研修の実施及びふりかえり、継続的な業務改善の取組み等を通じて、職員の意欲向上、人材育成の推進、効果的な業務改善等の全庁的な共有を進めます。職場での育成が活発化するよう職場研修支援制度等の周知方法等を工夫し、利用促進に取り組みます。</p>
備考	

事業名	自主研修・研究支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の主体的な自己学習・自己啓発を促し、能力、意欲等の向上を図ります。		
	対象	内部 全職員及び全職場(希望制)		
	内容	主催研修以外に、勤務時間外に実施する研修機会等の情報提供や、夜間・通信制の大学等教育機関への通学支援、市政課題に関する自主的な調査・研究の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		496 (4,141)	342 (4,797)	216 (4,726)	226 (4,736)	341 (4,796)	460 (4,105)
細事業費内訳	需用費	10	6	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	396	0	0	0	341	439
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	90	336	217	226	0	21
	人件費	3,645	4,455	4,510	4,510	4,455	3,645
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	496 (4,141)	342 (4,797)	216 (4,726)	226 (4,736)	341 (4,796)	460 (4,105)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自主研修・研究支援
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	参加人数	単位 横ばい	160	215	144	137	291	549
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	職員の主体的な能力開発、キャリア形成に対する取組みを支援しました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	民間会社が提供するEラーニングや、各種市政課題や行政実務に関するEラーニングを、職員が主体的に選択して受講できる環境を整備しました。また、職員の自主的な研究活動を支援しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○トワイライトや休日等の自主研修の実施 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援	○トワイライトや休日等の自主研修の実施 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援	○トワイライトや休日等の自主研修の実施 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援	○トワイライトや休日等の自主研修の実施 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援

A. 必要性	●高 ○中 ○低 職員の能力開発、総合的な人材育成を推進するには、職員による主体的な自己学習や自己啓発活動が不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 当該事業と各種課題解決との連携等を図ることで、効率的な実践をめざします。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 人事課において事務を進めます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 職員への機会提供等の支援に努め、効果的な事業の実施をめざします。
D. 成果	○高 ●中 ○低 職員の意欲を引き出し、主体的な能力開発を促すとともに、各種課題の解決に向けた取組みと連携した事業展開を進めることで、一層の効果が期待できます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 当該事業の活用を促進していくため、各種課題解決との連携等も図りながら、職員の主体的な自己学習や調査、研究等を支援します。
備考	

事業名	労働安全衛生管理事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を図ります。		
	対象	内部 職員		
	内容	労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会の開催、職員の安全衛生知識の向上に向けた研修会の開催などの安全衛生活動を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	労働安全衛生法など
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市職員安全衛生管理規則など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		24,382 (34,507)	23,152 (37,732)	22,953 (37,713)	22,884 (37,644)	22,349 (33,689)	23,314 (33,439)
細事業費内訳	需用費	229	153	132	157	93	133
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	496	267	417	302	260	259
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	23,657	22,733	22,404	22,426	21,995	22,922
	人件費	10,125	14,580	14,760	14,760	11,340	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,200	445	365	398	240	638
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	23,182 (33,307)	22,707 (37,287)	22,588 (37,348)	22,486 (37,246)	22,109 (33,449)	22,676 (32,801)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府市町村職員共済組合					
	制度の名称等	疾病予防講習会					
	補助率・補助額等	1回の講習会当たり80,000円を上限					

事業名	労働安全衛生管理事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	安全衛生研修会派遣回数	18	14	13	14	13	12
	出典: 担当課調査						
	健康相談件数	1,800	1,612	1,411	1,307	1,152	1,118
	出典: 担当課調査						

事業の効果	職員の安全衛生に対する意識啓発を図ることができました。 安全衛生委員や安全衛生担当者の知識向上を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	健康相談、安全衛生研修の開催・派遣など職員の安全衛生管理を行いました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修会の実施及び派遣 健康相談の実施	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修会の実施及び派遣 健康相談の実施	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修会の実施及び派遣 健康相談の実施	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修会の実施及び派遣 健康相談の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 安全衛生の取り組みについては、労働安全衛生法等に規定された事業主の責務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業場安全衛生委員会事務局会議や衛生管理者会議の開催等による連携体制の強化、庁内情報共有システムを活用した安全衛生情報の提供などにより、安全衛生活動の効率化に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業主の責務として市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各事業場安全衛生委員会を中心に市として今後も継続的な取り組みが必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 衛生管理者等の有資格者を養成しました。 心の健康づくり実施計画の改訂を行い、引き続き計画に基づいた取り組むことを確認しました。 事業場安全衛生委員会を定期的に開催し、職場環境の改善等を行いました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 メンタルヘルス対策をはじめとした安全衛生の取り組みについては、すぐに効果が現れるものではないため継続した活動が必要です。
備考	

事業名	健康診断事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	101000 総務部・職員課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	職員の健康状態を把握し、疾病を早期に発見することでその進行や増悪を防止するとともに、健康を回復するための措置を講じます。			
	対象	内部職員			
	内容	労働安全衛生法に基づき、職員の定期健康診断等を実施します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	労働安全衛生法など
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市職員安全衛生管理規則など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		38,409 (46,509)	24,864 (34,584)	25,695 (35,535)	23,839 (33,679)	21,072 (29,172)	27,912 (36,012)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	38,409	0	0	0	21,072	27,912
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8,100	9,720	9,840	9,840	8,100	8,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	705	658	599	625	0	497
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	37,704 (45,804)	24,206 (33,926)	25,096 (34,936)	23,214 (33,054)	21,072 (29,172)	27,415 (35,515)
補助金 等	所轄官庁等 がん検診を受診した職員 制度の名称等 職員健康診断受診者負担金 補助率・補助額等 受診する検診に応じた自己負担金額						

事業名	健康診断事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	定期健康診断受診率	90	89.6	89.6	89.3	85.3	88.9
	横ばい						
	出典: 担当課調査	%					
	定期健康診断有所見率	84	86.6	84.7	85.8	87.6	87
	下向き						
	出典: 担当課調査	%					
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の健康管理意識の高揚、疾病の早期発見を図ることができました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	職員の定期健康診断等を実施しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定期健康診断、特殊健康診断、雇入時健康診断等の実施	各種予防接種の実施	ストレスチェック、各種予防接種の実施	各種予防接種の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 健康診断の実施は、労働安全衛生法等に規定されている事業主の責務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 健診機関の選定を行い、コスト低減に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 健康診断の事業は事業主の責務のため、市で実施する必要があります。しかし、実施に当たっては医師や検査技師等の専門スタッフが必要なため市が直接行うことはできないことから、一部を医療機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 検査は医療機関が実施しますが、健康診断会場内の混雑を緩和するなど安全に受診できる環境をつくっていくことが必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 受診率、有所見率ともに例年と同じ水準でした。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各種検診の実施により、今後も職員の疾病等の早期発見に取り組んでいきます。 定期健康診断後の事後措置を適切に実施するとともに、職員の健康管理意識の向上に取り組んでいきます。
備考	

事業名	公務災害補償事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員が公務（通勤）災害にあった場合の災害補償を行います。		
	対象	内部職員		
	内容	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づいた災害補償事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法など
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,200 (7,060)	7,657 (14,137)	1,793 (8,353)	1,707 (8,267)	1,494 (6,354)	1,115 (5,975)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	25	25	25	25	25	25
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,175	7,632	1,767	1,682	1,469	1,090
	人件費	4,860	6,480	6,560	6,560	4,860	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	600	0	0	782	0	847
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,600 (6,460)	7,657 (14,137)	1,793 (8,353)	925 (7,485)	1,494 (6,354)	268 (5,128)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公務災害補償事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	公務（通勤）災害認定請求件数	80	86	82	73	90	64
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	職員の公務（通勤）災害補償に係る手続きを迅速に行うことができました。 公務（通勤）災害の再発防止に対する職員の意識向上を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	職員の公務（通勤）災害に係る療養費等を支払いました。
------------	----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公務中に被災した職員に対する災害補償は、労働基準法等に規定された事業主の責務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>条例適用の公務（通勤）災害認定に当たっては、大阪府内の市町村で同一の認定委員会を設置し、当該委員会から意見を得ることで、認定の公平化や認定事務の効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>職員の災害補償については、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>災害の補償は、地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、または市の条例の規定に従って実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>公務（通勤）災害認定請求件数は、5年連続で100件を下回ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被災職員の生活の安定を図る点からも、適正な公務（通勤）災害の認定手続きに取り組んでいきます。 公務（通勤）災害の発件数のさらなる減少に向け、再発防止対策に継続的に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	福利厚生事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府市町村職員共済組合への各種給付金の請求事務をはじめとする、職員の福利厚生に関わる事業を実施します。		
	対象	内部職員		
	内容	大阪府市町村職員共済組合、ハローワーク、協会けんぽへの各種給付金の請求手続等を行うとともに、大阪府市町村職員共済組合への年金請求及び貸付申込事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員等共済組合法など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (5,671)	18,000 (25,290)	0 (7,380)	0 (7,380)	0 (6,480)	0 (5,670)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	18,000	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,670	7,290	7,380	7,380	6,480	5,670
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (5,671)	18,000 (25,290)	0 (7,380)	0 (7,380)	0 (6,480)	0 (5,670)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福利厚生事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	給付金請求件数	100	103	101	80	102	90
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	職員とその家族の生活安定と福祉の向上を図ることができました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	大阪府市町村職員共済組合への給付金請求など職員の福利厚生に係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種給付金の申請手続き等	各種給付金の申請手続き等	各種給付金の申請手続き等	各種給付金の申請手続き等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当該事業は地方公務員等共済組合法などに規定された取り組みです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各種給付金等の請求事務のワンストップ化を図るなど、事務の効率化に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>請求に当たっては事業所長の証明等が必要となるため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各種給付金等の申請を市で取りまとめることによって、職員が直接行うよりも手続きを効率的に行うことができます。職員が速やかに手続きを行えるように、今後も制度の周知を図ります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>円滑に各種給付金、年金、貸付等にかかる事務を行うことができました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地方公務員等共済組合法などに規定された取り組みであり、今後も継続的に実施していく必要があります。</p>
備考	

事業名	給与関係事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の意欲を引き出し、公正な給与制度を構築します。		
	対象	内部職員		
	内容	給与の支払いや各種制度を適切に運用するとともに、公正な給与制度を構築します。また、働き方の見直しを進めるためテレワーク等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員法 一般職の職員の給与に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		64,480 (121,180)	31,027 (58,567)	17,931 (45,811)	32,975 (82,175)	113,287 (169,987)	89,814 (146,514)
細事業費内訳	需用費	80	0	44	0	0	43
	委託料	0	1,166	1,166	1,177	5,654	220
	補助金等	64,399	29,277	16,088	31,198	107,104	89,380
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	583	633	600	530	172
	人件費	56,700	27,540	27,880	49,200	56,700	56,700
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	64,480 (121,180)	31,027 (58,567)	17,931 (45,811)	32,975 (82,175)	113,287 (169,987)	89,814 (146,514)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給与関係事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	支給人数（常勤・再任用・任期付職員）	単位 横ばい	4,000	4,115	4,082	4,049	4,053	4,047
	出典: 担当課調査							
	支給人数（臨時・非常勤職員）	単位 横ばい	2,500	2,607	2,577	2,621	2,682	2,824
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	適正な勤務制度を運用することにより、働きやすい職場環境を構築しました。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	一般職の給与の支払い事務を行いました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給与の支払い 各種制度の運用 テレワーク等の運用	給与の支払い 各種制度の運用 テレワーク等の運用	給与の支払い 各種制度の運用 テレワーク等の運用 ファミリープラン休暇の創設	給与の支払い 各種制度の運用 テレワーク等の運用

A. 必要性	●高 ○中 ○低 職員の給与を支払うために不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 システムの活用や総務担当課との連絡調整を図ることにより、効率化に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 給与の支払い事務については、事業主である市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 給与の支払い事務については、事業主である市が実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 支給日に遅滞なく支給しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 給与の支払い事務については、今後も引き続き事業主である市が実施していきます。
備考	

事業名	総合相談業務	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	101000 総務部・職員課				
関連部局・課	100500 人事課 101500（人材育成センター職員研修所）				

事業の概要	目的	職場の人間関係や職員の相談に対応し、管理監督者をサポートすることによって、職場環境の向上や人材育成を推進します。				
	対象	内部職員				
	内容	職員が職務に専念できる環境を支援するため、「職員の人材育成をサポートする相談窓口」を設置し、職員からの相談の対応を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額	（）内は人件費、公債費を含む	1 (7,001)	0 (7,200)	1,655 (5,155)	0 (7,000)	0 (7,000)	0 (7,000)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	7,000	7,200	3,500	7,000	7,000	7,000
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1 (7,001)	0 (7,200)	1,655 (5,155)	0 (7,000)	0 (7,000)	0 (7,000)
補助金	所轄官庁等						
制度等	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	総合相談業務						
所管部局・課	101000 総務部・職員課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	職員相談件数	単位	60	58	77	82	57	68
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	職員からの相談対応を迅速に行い、職員が職務に専念できる環境づくりを進めました。
-------	---

令和3年度の実施内容	人材育成の視点に立ち、職員からの相談対応を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	総合相談業務	総合相談業務	総合相談業務	総合相談業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 職場環境の向上や人材育成を進める上で必要な取組みです。
--------	---

B. 効率性	○高 ●中 ○低 再任用職員を活用し、これまでの知識と経験を生かしています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 行政職員としての知識と経験が必要なため、市で実施しています。
	実施方法	●妥当 ○要改善 個別相談や管理監督者へのヒアリング等を実施しています。

D. 成果	○高 ●中 ○低 職員の間人関係等の相談や、管理監督者へのヒアリング等を通じ、職場環境向上と人材育成に寄与しました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き事業を継続していきます。
------------	--

備考	
----	--

事業名	物品等契約事務					
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	契約件数	単位	1,136	1,288	1,295	1,136	1,029	969
	出典: 財務会計システム	横ばい						
	契約金額	単位	434,481	395,358	456,897	434,480	721,603	556,730
	出典: 財務会計システム	千円						
		単位						
		単位						
	単位							

事業の効果	物品購入契約、複写機及びファクシミリ借入契約等を実施するにあたって、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保が図れるとともに、地方自治法の理念である「最小の経費で最大の効果を発揮し、コストの削減に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	物品購入契約、複写機及びファクシミリ借入契約等を実施するにあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令の規定に基づき適正に入札契約事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の施策を各部局で実施するにあたり必要な物品等の購入契約や複写機及びファクシミリ借入契約等についての契約事務であり、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、一層の効率性の向上に取り組む必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじみません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>入札契約手続を行う際に、4つの基本原則である「競争性の確保」、「公正な競争の促進」、「適正な履行（施行）の確保」、「不正行為の排除の徹底」が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のままで継続しながら、集約可能な契約事務の検討を行います。 また、一般競争入札の導入について、令和5年度からの段階的な実施に向け関連する要綱等の整理に取り組めます。</p>
備考	

事業名	工事等契約事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課	130500（土地活用課） 131000（施設整備課） 233000 公園みどり推進課 401000 都市整備課 430500 基盤整		

事業の概要	目的	工事請負契約、工事にかかる設計業務委託等について、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保を図り最小の経費で最大の効果を発揮しコストの削減を図ります。		
	対象	内部 契約依頼担当課		
	内容	工事請負契約、工事にかかる設計業務委託等を実施するにあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札契約事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、公共工事の前払金に関する規則、豊中市建設工事一般競争入札実施要
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		384 (24,684)	303 (26,169)	303 (26,653)	185 (28,885)	176 (25,043)	212 (24,512)
細事業費内訳	需用費	136	128	128	11	0	36
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	71	35	35	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	177	140	140	174	176	176
	人件費	24,300	25,866	26,350	28,700	24,867	24,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	4	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	383 (24,683)	303 (26,169)	302 (26,652)	181 (28,881)	176 (25,043)	212 (24,512)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	工事等契約事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	契約件数	単位	394	514	477	394	258	270
	横ばい	件						
	出典: 財務会計システム							
	当初契約金額	単位	19,235,752	14,008,969	17,425,573	19,235,752	13,521,627	24,980,252
	横ばい	千円						
	出典: 財務会計システム							
	単位							
出典:								

事業の効果	工事請負契約、工事に係る設計業務委託等を実施するにあたって、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保が図れるとともに、地方自治法の理念である「最小の経費で最大の効果を発揮」し、コストの削減に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	工事請負契約、工事に係る設計業務委託等の実施にあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札契約事務を行いました。また、より適正な入札手続きとなるよう、令和3年度からの建設工事における予定価格の一部事後公表を全案件において、本格実施しました。建設キャリアアップシステム利用促進を図るため、豊中市建設工事総合評価一般
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施 全案件一部事後公表本格実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の建設事業を建設部局で実施するにあたり、必要な工事請負契約や設計業務等についての契約事務であり、必要性は高い。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札事務を行い、効率性の向上に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじみません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>入札契約手続を行う際に、4つの基本原則である「競争性の確保」、「公正な競争の促進」、「適正な履行（施行）の確保」、「不正行為の排除の徹底」が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続しながら、一般競争入札の範囲拡大について、令和5年度からの段階的な実施に向け関連する要綱等の整理に取り組めます。</p>
備考	

事業名	総合評価入札関連事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	総合評価一般競争入札方式を実施することにより、価格の評価だけではなく、技術面及び公共性（女性や障害者等の雇用機会の確保、環境への配慮や男女共同参画社会の実現など）を総合的に勘案し、市にとって最も有利な受託事業者と契約を締結することで、市の施策の実現を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、研修体制や履行体制などの「技術的評価項目」及び「公共性（施策反映）評価項目」を総合的に勘案し、市にとって最も有利な条件で申込みをした者と契約を締結することにより、女性や障害者等の雇用機会の確保、環境への配慮や男女共同参画社会の実現など市の施策の実現を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法、地方自治法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		206 (6,686)	78 (7,044)	88 (8,288)	78 (8,278)	58 (7,024)	58 (6,538)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	203	0	0	0	58	58
	人件費	6,480	6,966	8,200	8,200	6,966	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	206 (6,686)	78 (7,044)	88 (8,288)	78 (8,278)	58 (7,024)	57 (6,537)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総合評価入札関連事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	契約件数 横ばい	単位	2	5	8	3	2	2
	出典: 財務会計システム	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	総合評価一般競争入札方式で受託者を決定することにより、女性や障害者等の雇用機会の確保、環境への配慮や男女共同参画社会の実現など市の施策の実現を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	豊中市業務委託契約総合評価一般競争入札を実施するにあたり、豊中市労務提供型契約検討会を1回、豊中市総合評価一般競争入札評価委員会を2回開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	公告	開札 検討会開催 評価委員会開催	公告 開札	評価委員会開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の清掃及びび有人警備業務委託の契約業者を決定するにあたり、市の政策項目の推進に寄与しています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>入札価格と価格以外の評価項目を総合的に勘案することにより市が求めている施策を反映できる一方で事務に時間がかかることから事務手続の簡素化や提案項目に対するモロツグのあり方等効率性を上げる必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>評価項目が市の施策に基づき設定しているため、民間委託になじみにくいです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>女性や障害者の雇用機会の確保が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>これまでの実施結果等を踏まえて、課題を抽出し、評価項目・配点の見直しを行いながら継続して実施します。また、総合評価一般競争入札の適用拡大を図るため、モデル業務の試行実施を検証し、対象となり得る労務提供型業務を抽出します。</p>
備考	

事業名	業者登録事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	物品購入、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約にあたって行う入札の参加資格登録を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が行う物品購入、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約の指名業者等を選定するにあたっての登録を受け付けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法、地方自治法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		715 (5,575)	400 (10,561)	1,706 (11,656)	495 (9,505)	473 (8,350)	495 (5,355)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	715	400	1,706	495	473	495
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	10,161	9,950	9,010	7,877	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	715 (5,575)	400 (10,561)	1,706 (11,656)	495 (9,505)	473 (8,350)	495 (5,355)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	業者登録事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受付件数 横ばい	単位	2,200	320	4,461	297	249	2,101
	出典：財務会計システム	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	市が行う物品購入契約、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約の入札参加資格登録業者の認定をするにあたっての申込みを受け、市が行う契約事務の業者指名等に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市が行う物品購入、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約の入札参加資格登録業者の認定をするにあたっての申込みを受け付けました。 有効期間：工事（R4～R6）、コンサル（R4～R5）、物品等（R4）
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が行う契約事務を実施するにあたり、市財務規則で登録に際し必要な書類を提出してもらうことにより、不良不適格業者の排除につながるため、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、効率性の向上に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじみません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>登録業者の認定に際し、国税、地方税の納税義務の確認などを行い、必要な書類が整っている業者のみを有効とすることにより、市の契約事務の適正化が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続しながら、入札参加業者登録における、資格審査の効率化に向けた見直しを行います。</p>
備考	

非投資的

000120

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	工事検査事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課	130500（土地活用課） 131000（施設整備課） 233000 公園みどり推進課 401000 都市整備課 430500 基盤整		

事業の概要	目的	工事の完成を確認するための検査を行い、受注者から工事目的物の引き渡しを受けます。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が発注した建設工事の支払いや部分引渡し等を行う際に、市が指定した仕様どおりに施工されているかの確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市工事検査要領、豊中市工事成績評定要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		271 (15,371)	95 (12,821)	215 (15,415)	3,493 (11,693)	118 (15,218)	109 (15,209)
細事業費内訳	需用費	200	66	146	45	118	109
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	71	5	69	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	3,328	0	0
	その他	0	24	0	119	0	0
	人件費	15,100	12,726	15,200	8,200	15,100	15,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	271 (15,371)	95 (12,821)	215 (15,415)	3,493 (11,693)	118 (15,218)	109 (15,209)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	工事検査事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	検査件数	290	387	481	290	227	220
	横ばい						
	出典: 財務会計システム	単位					
		件					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	市が発注した建設工事の各種検査を行うことにより、設計図書等において市が指定した仕様で施工されているかの確認を行うことにより、品質の確保や受注業者の技術力向上につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	契約検査課の職員が行う直接検査と工事主管部課の所属職員が行う指定検査を併用しながら、市が発注した建設工事の支払いや部分引渡し等を行う際に、市が指定した仕様どおりに施工されているかの確認を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が発注した建設工事の各種検査を行うことにより、設計図書等において市が指定した仕様で施工されているかの確認を行い品質確保や受注業者の技術力の向上につながるため、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、今後も検査効率の向上を検討していきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじみません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が発注した建設工事の各種検査を行うことにより、設計図書等において市が指定した仕様で施工されているかの確認を行い品質確保や受注業者の技術力の向上つながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>技術職員の技術力の向上と、より効率的な事務処理を図るため、直接検査と指定検査を継続的に併用実施し、工事検査事務全体の安定化に取り組みます。</p>
備考	

事業名	電子入札システム、電子申込（業者登録）システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市が発注する建設工事、工事に係る設計業務委託契約等を電子入札システムによる入札手続及び業者登録を電子申込システムにより受け付けることで電子自治体の推進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が発注する建設工事、工事にかかる設計業務委託等について入札手続を行う電子入札システムを管理するとともに、建設工事、工事にかかる設計業務委託等及び物品、業務委託等、小規模修繕業者の登録を電子申込システムにより受け付けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市電子入札運用基準
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,497 (9,737)	5,454 (7,965)	8,548 (12,648)	5,139 (9,239)	7,381 (10,621)	6,497 (9,737)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,650	491	3,586	0	2,365	1,650
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,847	4,963	4,963	5,139	5,016	4,847
	人件費	3,240	2,511	4,100	4,100	3,240	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,011	1,762	2,040	2,030	2,167	1,919
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,486 (7,726)	3,692 (6,203)	6,508 (10,608)	3,109 (7,209)	5,214 (8,454)	4,578 (7,818)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	電子入札システム、電子申込（業者登録）システムの運用
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	実施件数+受付件数 横ばい	単位	316	467	2,036	397	312	2,187
	出典：電子入札システム、電子申込（業者登録）システム	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	電子入札システム、電子申込（業者登録）システムの適切な運用を図れました。 また、契約形態のひとつとして、電子契約導入への展開を図れました。
-------	--

令和3年度の実施内容	設計コンサルタント、建設工事など全件で競争入札方式（一般競争・指名競争）による電子入札を実施しました。 また、契約における押印見直しとオンライン化に対応するため、電子契約導入に向け、7月には実証実験、3月にはサービス利用契約を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実施	実施 電子契約実証実験	実施	実施 電子契約サービス利用契約締結

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設工事及び工事にかかる設計委託等の入札を電子入札で行うことにより、談合等の不正行為の抑制につながり、また、業者登録を電子申込により、業者情報等が直接システムに入力されていることから必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、効率性の向上に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじみません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電子入札システムにより、入札契約事務手続きを行うことにより、「競争性の確保」、「公正な競争の促進」、「不正行為の排除の徹底」が図れている。また、電子申込により受け付けることにより、システムに必要な業者情報を、登録を申込しようとする業者が直接入力することにより、業者情報の正確性が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続実施します。 また、電子契約実施にあたり、庁内研修を実施するとともに、事業者に対し、電子契約導入について周知します。</p>
備考	

事業名	業者・契約・検査管理システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	統合型DBシステムのうち、入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約管理システムにより契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行うものです。		
	対象	内部		
	内容	統合型DBシステムのうち、入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約管理システムにより契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,515 (7,565)	2,483 (3,941)	863 (4,963)	870 (4,970)	2,223 (5,463)	4,448 (8,498)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,487	2,165	545	550	1,903	4,422
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	28	318	318	319	320	27
	人件費	4,050	1,458	4,100	4,100	3,240	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,515 (7,565)	2,483 (3,941)	863 (4,963)	870 (4,970)	2,223 (5,463)	4,448 (8,498)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	業者・契約・検査管理システムの運用
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	システム停止回数 横ばい	単位	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	業者・契約・検査管理システムの適切な運用を図りました。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	統合型データベースシステムのうち、入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約管理システムにより契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行いました。また、契約手続において、各種処理の日付による不備を防止するため、物品等の入札参加資格審査申込でのデジタル化を図るため、及び工事主管部課の職員が行う指定検査において、権限の拡大や帳票の
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施 システム改修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各管理システムを運用することにより、契約関係業務の効率性の向上につながるため、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、効率性の向上に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじみません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムにより全庁的な管理が可能となりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続しながら、業者登録システムの完全デジタル化の可能性について検討します。</p>
備考	

事業名	コンプライアンス関連事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課 関連部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		

事業の概要	目的	市政運営における公正の確保と透明性の向上を図ります。		
	対象	その他 市民及び内部（職員）		
	内容	外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市外部公益通報に関する事務要領、豊中市内部公益通報に関する事務要領、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		626 (2,651)	66 (876)	97 (917)	97 (2,147)	9 (2,034)	400 (2,425)
細事業費内訳	需用費	10	0	9	6	0	0
	委託料	500	0	0	0	0	330
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	116	66	88	92	9	70
	人件費	2,025	810	820	2,050	2,025	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	626 (2,651)	66 (876)	97 (917)	97 (2,147)	9 (2,034)	400 (2,425)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コンプライアンス関連事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	内部公益通報のうち、是正措置等をとる必要があると認められた件数 下向き 出典：担当課調査	単位 件	0	0	0	0	0
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	市政運営における公正の確保と透明性の向上
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市政運営における公正の確保と透明性の向上を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を概ね効率的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市政運営における公正の確保と透明性の向上に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、市政運営における公正の確保と透明性の向上に取り組めます。</p>
備考	

事業名	訴訟・不服申立て等の総括事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政争訟に的確に対応します。		
	対象	その他 内部（職員）及び訴訟・不服申立て等の相手方		
	内容	訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して対応します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,721 (19,441)	2,503 (10,603)	8,273 (16,473)	8,633 (18,473)	3,704 (13,424)	3,681 (13,401)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	9,720	2,503	8,273	8,633	3,701	3,678
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	3	4
	人件費	9,720	8,100	8,200	9,840	9,720	9,720
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,721 (19,441)	2,503 (10,603)	8,273 (16,473)	8,633 (18,473)	3,704 (13,424)	3,681 (13,401)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	訴訟・不服申立て等の総括事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	訴訟の件数	0	27	41	44	22	22
	出典: 予算参考資料						
	不服申立ての件数	0		10		7	
	出典: 行政不服審査法等の施行状況に関する調査（総務省からの照会）等						

事業の効果	行政争訟への的確な対応
-------	-------------

令和3年度の実施内容	訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して対応しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政争訟に的確に対応する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して効率的に対応しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>担当部局及び弁護士と連携して対応しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と的確に連携して対応しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、行政争訟にならないためのコンプライアンスの徹底と担当部局及び弁護士との連携による行政争訟への的確な対応に取り組みます。</p>
備考	

事業名	法律相談事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	弁護士相談回数	単位	0	74	90	84	82	109
	横ばい	回						
	出典: 決算参考資料							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な行政執行の確保及び行政争訟の未然の防止
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	各部局からの法律相談に対応するとともに、弁護士との連絡調整を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	適正な行政執行を確保するとともに、行政争訟を未然に防止する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	各部局からの法律相談に適宜対応するとともに、必要に応じて弁護士との連絡調整を行っています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 所属職員が各部局からの法律相談に適宜対応するとともに、必要に応じて弁護士との連絡調整を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	適正な行政執行の確保に努めるとともに、行政争訟の未然の防止に努めています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、弁護士との連携による法律相談への的確な対応と行政争訟にならないためのコンプライアンスの徹底に取り組みます。
備考	

事業名	豊中市行政不服審査会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政不服審査法に基づき審査請求に係る事件について調査審議を行います。		
	対象	その他		
	内容	行政不服審査法に基づく審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、答申します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政不服審査法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政不服審査会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		543 (3,621)	182 (1,802)	438 (2,078)	115 (3,231)	131 (3,209)	1 (3,079)
細事業費内訳	需用費	4	1	1	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	539	181	437	114	131	1
	人件費	3,078	1,620	1,640	3,116	3,078	3,078
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	533 (3,611)	182 (1,802)	438 (2,078)	115 (3,231)	131 (3,209)	1 (3,079)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市行政不服審査会					
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	答申の件数	単位	0	0	6	1	2	1
	横ばい	件						
	出典: 決算参考資料							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	審査請求に係る事件について適正に調査審議を行い、審査請求人の権利利益を保護します。
-------	---

令和3年度の実施内容	前年度に諮問のあった行政不服審査法に基づく審査請求について、答申しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政不服審査法に基づき設置された審査会です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>審査会は市長の附属機関として設置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審査庁の諮問に応じて適正に審議しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も審査庁の諮問に応じ、審査会を開催します。</p>
備考	

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護審査会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例に基づく実施機関からの諮問に対する審査を行います。		
	対象	市民		
	内容	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例に基づく不開示決定等に対する審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、答申します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報公開・個人情報保護審査会条例、豊中市情報公開・個人情報保護審査会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		963 (4,689)	291 (3,207)	637 (3,999)	654 (4,426)	533 (4,259)	536 (4,262)
細事業費内訳	需用費	6	2	1	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	957	290	636	653	533	536
	人件費	3,726	2,916	3,362	3,772	3,726	3,726
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	963 (4,689)	291 (3,207)	637 (3,999)	654 (4,426)	533 (4,259)	536 (4,262)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護審査会
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	審査会開催回数 横ばい	単位	10	3	5	6	6
	出典：情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	審査請求に対して適正に審査を行い、審査請求人の権利利益を保護します。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	審査庁の諮問に応じ、会議を開催しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回会議の開催 第2回会議の開催	第3回会議の開催	第4回会議の開催 第5回会議の開催	第6回会議の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例の規定による諮問に応じて審査するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>審査会は市長の附属機関として設置しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>審査会は市長の附属機関として設置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審査請求に対して適正に審査しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施機関の諮問に応じ、審査会を開催します。</p>
備考	

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民		
	内容	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会を開催し、審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会条例、豊中市情報公開・個人情報保護運営委
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		743 (4,226)	383 (3,866)	301 (4,647)	418 (3,944)	442 (3,925)	280 (3,763)
細事業費内訳	需用費	9	3	2	6	3	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	734	381	299	412	439	280
	人件費	3,483	3,483	4,346	3,526	3,483	3,483
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	743 (4,226)	383 (3,866)	301 (4,647)	418 (3,944)	442 (3,925)	280 (3,763)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	運営委員会開催回数 横ばい	単位	3	4	3	6	5	4
	出典：情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例の適正かつ円滑な運営を図ります。
-------	--

令和3年度の実施内容	実施機関の諮問に応じ、会議を開催しました。 情報公開制度及び個人情報保護制度について審議しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		第1回会議の開催	第2回会議の開催 第1回専門部会の開催	第3回会議の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例の適正かつ円滑な運営を図るため必要な事業です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>運営委員会は市長の附属機関として設置しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>運営委員会は市長の附属機関として設置しています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>実施機関の諮問に応じて適正に審議しました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施機関の諮問に応じ、運営委員会を開催します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	条例の立案及び規則等の審査事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	法令に基づく行政事務を適正に執行するための根拠規定を整備します。		
	対象	内部職員		
	内容	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (20,251)	0 (24,300)	0 (24,600)	0 (20,500)	0 (20,250)	0 (20,250)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	20,250	24,300	24,600	20,500	20,250	20,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (20,251)	0 (24,300)	0 (24,600)	0 (20,500)	0 (20,250)	0 (20,250)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	条例の立案及び規則等の審査事務						
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	条例、規則及び訓令の制定改廃件数	単位 横ばい	0	208	222	223	228	217
	出典：市政年鑑							
		単位						
	出典：							
		単位						
	出典：							

事業の効果	市の政策目的の実現及び時代の変化への対応のため必要です。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法令に基づく行政事務を適正に執行するための根拠規定を整備する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を概ね効率的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	所属職員が条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	法令に基づく行政事務を適正に執行するための根拠規定を整備しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、条例の立案及び規則等の審査事務等に取り組みます。また、規則等の担当課立案体制の確立を図り、担当部局職員の法務能力の向上に努めるとともに、規則等の審査に係る効率化を進めます。
備考	

事業名	例規情報システムの運用	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援を行います。		
	対象	その他 市民及び内部（職員）		
	内容	例規データを定期的に更新し、各部局の条例等立案事務の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,080 (3,890)	3,024 (3,834)	3,024 (3,844)	3,052 (3,872)	3,080 (3,890)	3,080 (3,890)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,080	3,024	3,024	3,052	3,080	3,080
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,080 (3,890)	3,024 (3,834)	3,024 (3,844)	3,052 (3,872)	3,080 (3,890)	3,080 (3,890)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	例規情報システムの運用					
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	例規制定文の登録件数	単位	0	185	260	397	293	294
	横ばい	件						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	市民への情報提供及び説明責任のため必要です。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	例規データを定期的に更新しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援を行う必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	例規情報システムの活用により効率的に例規情報の管理及び情報提供等を行っています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法
D. 成果	●妥当 ○要改善
	●高 ○中 ○低
	例規情報システムの活用により効率的に例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援を行っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	引き続き、例規情報システムの活用により、例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援に取り組みます。

事業名	政策法務推進事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地方分権時代に対応するため、自治立法権等を活用した政策法務を推進します。		
	対象	内部職員		
	内容	法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	法務主任設置規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		120 (1,335)	120 (1,740)	120 (1,760)	120 (1,350)	0 (1,215)	80 (1,295)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	120	120	120	0	80
	人件費	1,215	1,620	1,640	1,230	1,215	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	120 (1,335)	120 (1,740)	120 (1,760)	120 (1,350)	0 (1,215)	80 (1,295)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	政策法務推進事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	庁内研修の受講延べ人数 上向き	単位	0	156	271	187	110	103
	出典: 決算参考資料	人						
	庁外研修への派遣延べ人数 上向き	単位	0	42	15	24	24	36
	出典: 決算参考資料	人						
	法務主任設置数 横ばい	単位	0	39	39	39	12	10
	出典: 決算参考資料	人						

事業の効果	人材育成及び市の法務能力の向上のため必要です。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地方分権時代に対応するため、自治立法権等を活用した政策法務を推進する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を概ね効率的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>職員の法務能力の向上と法務主任の育成及び支援等を図るため、庁内の法務研修の主催及び庁外の法務研修への派遣等を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>庁内の法務研修の主催及び庁外の法務研修への派遣等により、職員の法務能力の向上と法務主任の育成及び支援等に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、庁内の法務研修の主催及び庁外の法務研修への派遣等により、職員の法務能力の向上と法務主任の育成及び支援等に取り組めます。</p>
備考	

事業名	デジタル化施策の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	とよなかデジタル・ガバメント戦略に基づく「デジタル・ガバメント」の実現を図ります。		
	対象	その他 市民及び職員		
	内容	【情報化施策の推進から名称変更】 各種デジタル・ガバメント推進施策の企画・調整・運用を行い、『とよなかデジタル・ガバメント戦略』を推進します。また、情報システム導入の事前協議を行います。 令和3年度においては、LINEを活用したオンライン窓口予約等サービスの導入や、市民向けIT研修の実施等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	令和02年度（2020年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなかデジタル・ガバメント戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		40,451 (80,951)	3,173 (7,466)	121 (6,271)	7,247 (21,597)	26,160 (64,716)	36,909 (77,409)
細事業費内訳	需用費	55	0	0	0	204	269
	委託料	25,817	0	0	0	19,752	26,109
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14,578	0	0	0	6,205	10,530
	人件費	40,500	4,293	6,150	14,350	38,556	40,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	40,451 (80,951)	3,173 (7,466)	121 (6,271)	7,247 (21,597)	26,160 (64,716)	36,909 (77,409)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	デジタル化施策の推進
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	行政手続きオンライン化率	単位	50			20.4	50.3
	出典: 担当課調査	%					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	各種オンラインサービスやキャッシュレス決済の拡充、AIやRPAの活用などのデジタル・ガバメントの実現を図りました。 原課が独自で情報システムを導入するにあたり、事務改善や費用対効果、導入環境の整備状況等について、デジタル戦略課としての判断を示すことにより、合理的、効果的な情報システム導入を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	各種デジタル・ガバメント推進施策の企画・調整、情報システム導入の事前協議を行いました。 ・手続きオンライン化の対象を拡大しました。 ・RPA、AI-OCRの対象業務を拡大しました。 ・AI議事録作成支援システム、LINEを活用したオンライン窓口予約等サービスを導入しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	行政手続き所管課との調整、オンライン化の進行管理、AI議事録作成支援システムの導入、情報システム導入の事前協議	行政手続き所管課との調整、オンライン化の進行管理、情報システム導入の事前協議	行政手続き所管課との調整、オンライン化の進行管理、情報システム導入の事前協議、市民向けスマホ教室を実施	行政手続き所管課との調整、オンライン化の進行管理、LINEを活用したオンライン窓口予約等サービスの導入、情報システム導入の事前協議、市民向けスマホ教室を実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 デジタル・ガバメントの推進にかかる全庁的な計画の立案や調整により、市民サービス向上に寄与するものです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業実施にあたっては、全庁的な照会等を簡素化し担当課の作業負担を軽減する工夫を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 計画策定や情報システム導入事前協議、デジタル化促進等にあたり専門的な知識を要することから、一部委託により実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 サービスの導入や情報システム導入等には民間事業者のノウハウが不可欠であることから、一部委託による実施が妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 デジタル・ガバメント推進の方向性を明らかにし、デジタル化施策を推進しています。情報システム導入の事前協議によって個々のシステムの経費抑制など成果は概ねできています。一方で、引き続き、庁外サーバの利用や共同利用・共同調達、オープンシステムの活用等、管理運営や開発経費の低減を図ることも必要です。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 『とよなかデジタル・ガバメント戦略』に基づく取組みを推進し、【暮らし・サービス】【学び・教育】【仕事・働き方】をデジタル技術の活用により、大胆に変えていきます。また、デジタルに不慣れな方への対策も充実していきます。
備考	

事業名	情報セキュリティの推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市情報セキュリティポリシーに基づき、情報機器やシステムに対する適切な安全対策を講じるほか、業務全体に対するセキュリティの維持・向上を図ります。		
	対象	内部		
	内容	情報セキュリティ監査及びセキュリティ研修等を実施します。 また、国のガイドライン改定に合わせて、豊中市情報セキュリティポリシーの見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報セキュリティ規則、とよなかデジタル・ガバメント戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,230 (15,570)	2,823 (15,378)	2,926 (18,342)	1,972 (9,762)	1,676 (11,072)	2,348 (13,688)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	3,940	2,162	2,210	761	1,348	2,167
	補助金等	42	140	140	142	143	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	247	520	576	1,070	185	181
	人件費	11,340	12,555	15,416	7,790	9,396	11,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,230 (15,570)	2,823 (15,378)	2,926 (18,342)	1,972 (9,762)	1,676 (11,072)	2,348 (13,688)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報セキュリティの推進
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	情報セキュリティ内部監査の実施数 横ばい	6	11	10	9	6	1
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	事業のPDCAサイクルの実施により、個人情報漏えいの未然防止及び職員のセキュリティ意識の向上を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	<p>情報セキュリティ対策が、全庁的に定着されるよう内部監査やセキュリティ研修などに取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省が作成する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和2年12月版）」に基づき、情報セキュリティポリシーの改定を行いました。 ・セキュリティ自己点検の全課への拡大や点検内容の充実を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	職員向け研修実施	職員向け研修実施 セキュリティ会議開催 情報セキュリティポリシーの改定	職員向け研修実施 情報セキュリティポリシーに基づく自己点検実施	職員向け研修実施 情報セキュリティ内部監査員向け研修実施 情報セキュリティ内部監査の実施 次年度計画書策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>とよなかデジタル・ガバメント戦略の推進にあたっては、情報セキュリティ対策を確実に実施し強化していくことが必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報セキュリティ対策の実施にあたっては、職員自らが豊中市の実情に合わせた運用を行っています。一方、専門的・技術的な外部専門業者による業務支援も必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部統制にかかる事務ですがセキュリティ対策等にかかる専門的知識を要するため、一部委託により実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>情報セキュリティ内部監査支援、全庁向け研修等は民間事業者のノウハウが不可欠であることから、一部委託による実施が妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>職場における継続的な情報セキュリティ対策が、個々の職員のセキュリティ意識向上と事故防止につながっています。情報セキュリティ内部監査については、新型コロナウイルスの感染拡大により実地監査の実施が困難となったため、被監査部局を特定個人情報を取り扱う課1課に縮小して実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>情報セキュリティ対策は、継続した組織的な取組みが不可欠であり、今後とも資源投入量を維持していく方向で進めていきます。 ガイドラインの改定や市の実情に合わせて情報セキュリティポリシーの改定を行い、豊中版ISMSを推進していきます。</p>
備考	

事業名	地域情報システムの運用	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	インターネットを活用した、施設使用の仮申込みや空き状況の確認ができる公共施設案内予約システム、各種手続き申込みができる電子申込システム、各課や学校からの情報発信を、情報を必要とする市民に対して行うことができるメール配信システム及びGIS（地理情報システム）並びに市民利用端末やネットワーク等をとおして、市民サービスの向上及び事務の効率化を図ります。			
	対象	内部 職員及び市民			
	内容	【地域イントラネットワークから名称変更】 【公共施設予約システムの運用、電子申請システムの運用、メール配信システムの運用、基本図データベースの整備充実を統合】 インターネットを活用した公共施設案内予約システム、電子申込システム、メール配信システム及びGIS（地理情報システム）等の運用管理を行います。また、市民利用端末やネットワーク等の運用管理を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成10年度（1998年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなかデジタル・ガバメント戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		48,729 (62,499)	17,897 (23,972)	13,231 (17,741)	21,342 (25,032)	14,313 (16,419)	46,216 (59,986)
細事業費内訳	需用費	191	0	0	0	0	182
	委託料	19,829	0	0	0	1,018	19,963
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	28,709	0	0	0	13,295	26,071
	人件費	13,770	6,075	4,510	3,690	2,106	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	376	0	0	0	0	323
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	48,353 (62,123)	17,897 (23,972)	13,231 (17,741)	21,342 (25,032)	14,313 (16,419)	45,893 (59,663)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域情報システムの運用
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	公共施設案内予約システムへのアクセス数 上向き	33,250	25,274	28,365	29,950	41,543	26,331
	出典: システムのログ						
	電子申込システムでの申し込み手続き件数 上向き	136	132	173	212	390	777
	出典: システムのログ						
	メール配信サービス登録者数 横ばい	30,000	32,078	37,002	42,908	47,395	48,536
	出典: サーバ上の登録数値						
	件						

事業の効果	オンラインで対応可能な手続きを増やしたり、施設の空き状況の確認をオンラインで可能にすることにより、市民サービスの更なる向上及び効率的かつ安全な事務処理、情報共有に寄与します。
-------	---

令和3年度の実施内容	インターネットを活用した公共施設案内予約システム、電子申込システム、メール配信システム及びGIS（地理情報システム）等の運用管理を行いました。 ・市民利用端末やネットワーク等の運用管理を行いました。 ・令和4年度運用開始に向けて公共施設案内予約システムを更改しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報システムの運用管理 公共施設案内予約システムの更改 			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>オンラインで対応可能な手続きの拡大、施設の空き状況の確認をオンラインで可能にすることにより、市民サービスの更なる向上及び効率的かつ安全な事務処理、情報共有に寄与します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民の利便性を上げるため、手続き件数が少ない手続きについてもオンライン化しています。施設の予約状況の確認など一定の役割を果たしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システム構築や運用には専門的な知識を要することから、一部委託により実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>適切なシステム構築や運用には民間事業者のノウハウが不可欠であることから、一部委託による実施が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>オンラインで対応可能な手続きの拡大、施設の空き状況の確認をオンラインで可能にすることにより、市民サービスの更なる向上及び効率的かつ安全な事務処理、情報共有に寄与します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>『とよなかデジタル・ガバメント戦略』に基づく取組みを推進し、手続きのオンライン化や公共施設予約などサービスを拡充します。</p>
備考	

事業名	エキスタとよなか関連事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域情報化推進拠点として、パソコンやインターネットを活用した研修・交流事業やケーブルテレビによる地域情報の発信により、市民相互の交流と地域の活性化を図ります。		
	対象	市民		
	内容	【エキスタとよなか施設管理を統合】 エキスタとよなかの維持管理を行います。 パソコン相談事業やパソコン講習会をボランティアと協働して行うとともに、ケーブルテレビによる地域情報の発信拠点として活用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	パソコンプラザinとよなか		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなかデジタル・ガバメント戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,527 (11,792)	7,558 (11,203)	8,071 (11,761)	8,406 (11,276)	7,919 (10,349)	5,772 (11,037)
細事業費内訳	需用費	52	0	0	0	11	1
	委託料	1,835	0	0	0	1,682	1,835
	補助金等	2,562	0	0	0	2,569	1,956
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,078	0	0	0	3,657	1,981
	人件費	5,265	3,645	3,690	2,870	2,430	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,527 (11,792)	7,558 (11,203)	8,071 (11,761)	8,406 (11,276)	7,919 (10,349)	5,772 (11,037)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	エキスタとよなか関連事業
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	パソコンヘルプデスク利用者数	1,990	1,004	873	942	216	326
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	多くの市民がコンピュータを活用できるようになることにより、情報格差が解消され、市ホームページからの情報提供などがスムーズにおこなわれるなどの効果がありました。
-------	---

令和3年度の実施内容	エキスタとよなかの維持管理及び情報発信やITボランティアの活動拠点として活用を行いました。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小しつつパソコンヘルプデスク事業や、新規ボランティア募集及び育成講習を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の適正管理 パソコンヘルプデスク事業の実施（規模を縮小して実施）	施設の適正管理 パソコンヘルプデスク事業の実施（規模を縮小して実施）	施設の適正管理 パソコンヘルプデスク事業の実施（規模を縮小して実施）	施設の適正管理 パソコンヘルプデスク事業の実施（規模を縮小して実施）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ITボランティア団体の活動拠点及び情報発信の拠点として、デジタルデバйд対策解消するうえで重要な役割を果たしています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市民の参画により運営を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 ボランティア団体の育成、支援を効率的かつ効果的に行うために、一部委託により実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率的・効果的な運用支援には民間事業者のノウハウが不可欠であることから、一部委託による実施が妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 デジタル技術を使いこなすことの困難な方への支援として成果を上げています。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して実施しました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 デジタルに不慣れな方々に対し、身近な場所で身近な人に相談することができる場づくりを進めていきます。
備考	

事業名	住民情報システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民サービスの向上および事務の効率化を図ります。		
	対象	内部 住民情報システムを利用する職員		
	内容	住民記録情報を基礎とした住民情報系業務システム（住基・税・保険システム等）の運用管理を行います。 番号制度にかかる情報連携において、共通基盤システムを中心としたシステム全体の運用管理を行います。 地方公共団体の基幹系システム標準化を見据え、クラウド環境への移行を段階的に行います。 （令和4年3月補正の内容）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなかデジタル・ガバメント戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		579,024 (635,319)	873,295 (936,070)	760,106 (816,686)	834,307 (899,087)	619,550 (678,275)	526,705 (583,000)
細事業費内訳	需用費	10,789	9,000	6,032	8,676	13,486	11,113
	委託料	293,515	424,051	328,739	295,329	183,235	252,920
	補助金等	14,350	9,456	9,659	16,780	18,716	14,350
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	260,370	430,787	415,676	513,523	404,113	248,321
	人件費	56,295	62,775	56,580	64,780	58,725	56,295
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	22,988	20,105	27,798	6,653	42,385	14,070
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	556,036 (612,331)	853,190 (915,965)	732,308 (788,888)	827,654 (892,434)	577,165 (635,890)	512,635 (568,930)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住民情報システムの運用
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	仮想化基盤（仮想サーバ基盤）の数 上向き	4					4
	出典:						
	仮想化基盤に搭載しているシステム数 上向き	26	19	24	26	26	26
	出典:						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保険等の住民情報システムの運用管理を適切に行うことにより、市民サービスを行うためのシステムを安全、確実に稼働し続けることができています。 ・番号制度関連システムの運用管理を適切に行うことにより、機関間の情報連携を円滑に実施することができています。
-------	--

令和3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保険・番号制度関連システム等住民情報システム全体の運用管理及び開発を行いました。 ・自治体システム標準化に向け、各課への個別説明会を行いました。 ・端末更改、生体認証導入拡大により、住民情報系ネットワークから仮想の行政系ネットワークを利用可能な端末を増設しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保険・番号制度関連システム等、住民情報システムの運用・開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保険・番号制度関連システム等、住民情報システムの運用・開発 ・自治体システム標準化個別説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保険・番号制度関連システム等、住民情報システムの運用・開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保険・番号制度関連システム等、住民情報システムの運用・開発 ・生体認証導入拡大 ・第二期仮想化基盤、デジタル基盤調達に向けたRFIの実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民情報系システムの運用・管理を適切に行うことによって、市民サービスの向上が図られ、また職員の事務効率の向上においても寄与するものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各業務システムごとに効率的に運用・管理を行っていますが、複雑化したシステムの見直しにより、さらなる効率向上を目指しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>情報システムの運用に係る専門的な知識を要することから、一部委託により実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>適切な情報システムの運用管理には民間事業者のノウハウが不可欠であることから、一部委託による実施が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民情報系システムの運用・管理を適切に行うことによって、市民サービスの向上が図られ、また職員の事務効率の向上においても寄与するものであることから、成果は概ね出ています。今後は自治体システム標準化により安定的な運用の維持とコスト面の低減を目指します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住民情報系システムの運用・管理を適切に行っており、市民サービスの向上に寄与するものです。現在のサービスレベルを最低限維持しながら、システム構造の見直しを行っております。自治体システムの標準化、クラウド環境への移行を段階的に行っていきます。</p>
備考	

事業名	庁内情報システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員が各種業務で使用する端末、ネットワーク、アカウント及びグループウェア等の各種システムを運用管理し、IT環境を構築することによって、行政事務の効率化を図ります。		
	対象	内部 職員		
	内容	【庁内情報端末の管理から名称変更】 【行政系ネットワーク管理、庁内事務系システムの運用、庁内情報共有システムの運用を統合】 【地域イントラネットワークより庁内情報システムにかかる事業を移管】 庁内のネットワークやセキュリティ機器、端末、プリンターの管理のほか、ユーザアカウントや各種ソフトウェアライセンス等の運用管理を行います。 庁内情報共有システム（掲示板・会議室予約・スケジュール管理）の運用管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなかデジタル・ガバメント戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		557,461 (581,761)	69,350 (75,425)	112,017 (119,807)	157,177 (161,277)	185,969 (191,801)	524,295 (548,595)
細事業費内訳	需用費	7,768	0	0	0	6,562	5,653
	委託料	205,323	0	0	0	4,975	191,916
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	344,370	0	0	0	174,432	326,726
	人件費	24,300	6,075	7,790	4,100	5,832	24,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	146	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	557,458 (581,758)	69,350 (75,425)	111,871 (119,661)	157,177 (161,277)	185,969 (191,801)	524,295 (548,595)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庁内情報システムの運用						
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	庁内情報システムの障害発生件数 横ばい	単位	0	0	1	0	0
	出典：障害対応件数	件					
	端末配備数 上向き	単位	2,300	2,320	2,335	2,394	2,456
	出典：契約実績数	台					
		単位					
	出典：						

事業の効果	効率的・安全な事務処理・情報共有に寄与します。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	庁内のネットワーク、端末、プリンタ、アカウント及びグループウェア等の庁内情報システム全体の運用管理を行いました。 ・庁内チャットシステムを導入しました。 ・拠点施設（保健所、すこやかプラザ）の行政系ネットワークを無線化しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	・庁内情報システムの運用管理 ・組織・機構改革に伴う端末配備（増設・移動・プリンタ設定変更等） ・庁内チャットシステム導入	・庁内情報システムの運用管理 ・端末増設 ・大阪府版自治体情報セキュリティクラウド（インターネット接続環境）高速化	・庁内情報システムの運用管理	・庁内情報システムの運用管理 ・拠点施設無線化

A. 必要性	●高 ○中 ○低 庁内の各種情報システムを利用する情報端末やネットワーク環境、庁内情報共有システム等を提供するものであり、行政効率の向上に欠かせないものとなっています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 情報端末はデジタル戦略課で一括導入することで低コストかつ高効率で導入・運用されています。組織・機構改革への対応（アカウント管理等）を効率的・戦術的に展開させることにより効率性向上を図ることが可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 情報端末環境やネットワーク環境などの運用管理に専門的な知識を要することから、一部委託により実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 適切な情報端末環境等の運用管理には民間事業者のノウハウが不可欠であることから、一部委託による実施が妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 情報端末を各所属に適切に配置することや庁内事務系の運用管理を適切に行うことにより、高い費用対効果や庁内の情報共有、事務処理効率の向上に寄与しています。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 庁内事務系の運用管理を適切に行うこと、情報端末等の増設を行うことにより、今後とも職員の事務効率の向上につなげていきます。
備考	

事業名	電子計算機室施設等管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	221010015 情報政策課電子計算機室		
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	デジタル戦略課のサーバ室、開発室及び事務室等の施設を適正に管理し、情報システムの安定稼働を図ります。また、市各施設内の情報端末・ネットワーク等の調整及び維持管理を公用車を用いて機動的に行います。		
	対象	その他 デジタル戦略課職員		
	内容	【電子計算機室車両管理を統合】 デジタル戦略課のサーバ室、開発室及び事務室等並びに公用車の維持管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなかデジタル・ガバメント戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		93,442 (103,972)	45,550 (46,765)	44,060 (45,290)	43,068 (44,708)	49,182 (54,042)	92,958 (103,488)
細事業費内訳	需用費	10,182	7,755	8,610	9,059	7,862	9,571
	委託料	1,476	818	663	641	647	1,792
	補助金等	34,476	0	0	0	0	6,970
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	47,308	36,977	34,787	33,368	40,673	74,626
	人件費	10,530	1,215	1,230	1,640	4,860	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	93,442 (103,972)	45,550 (46,765)	44,060 (45,290)	43,068 (44,708)	49,182 (54,042)	92,958 (103,488)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	電子計算機室施設等管理
所管部局・課	104500 総務部・デジタル戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
出典:							

事業の効果	サーバー等機密性の高い情報を扱う機器を当施設に設置することによりセキュリティを確保します。また、公用車を利用することにより情報システムの端末装置・ネットワーク等の維持管理に対し機動的な対応が可能となります。
-------	---

令和3年度の実施内容	サーバー等機密性の高い情報を扱う機器を設置しているデジタル戦略課のサーバー室、開発室及び事務室等の維持管理を行いました。 ・11月に事務室等の統合を実施しました。 ・デジタル戦略課で使用する車両の管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な施設管理 適切な公用車管理	適切な施設管理 適切な公用車管理	適切な施設管理 適切な公用車管理 事務室等の統合	適切な施設管理 適切な公用車管理 事務室等の統合

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住民情報や行政情報など重要性の高い各種データを格納するサーバを安定して稼働させるための環境を適切に維持、管理する必要があります。市各施設の情報端末やネットワークの緊急時対応の際など、車両が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 機密性を保持でき、市役所に隣接した施設であり、サーバ等を管理する施設として高い効率性を発揮しています。また、車両維持のため最小の経費で維持しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 サーバ室、開発室、事務室の維持管理に係る専門的な知識を要することから、一部委託により実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 施設の適切な維持管理のためには民間事業者のノウハウが不可欠であるため、一部委託による実施が妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 情報の機密性、完全性、可用性を確保するうえで、十分な成果を上げています。情報端末やネットワークの維持管理において、機動的、即時的な維持管理対応が可能になっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 スペースの有効活用のため、執務室の統合を行い維持管理経費の縮減を図りました。今後は、情報セキュリティ対策を適切に実施していくため、現在の施設での運用を継続します。
備考	

事業名	都市政策に関する普及啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	101500（人材育成センター職員研修所） 200100 経営計画課		

事業の概要	目的	調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物などを通じて発信、提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図ります。		
	対象	その他 行政内部，市民，他の自治体，関係機関		
	内容	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,407 (3,027)	1,012 (1,255)	997 (1,243)	1,115 (1,361)	440 (683)	1,135 (2,755)
細事業費内訳	需用費	547	378	380	505	381	565
	委託料	427	318	321	330	0	290
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	433	316	295	281	59	279
	人件費	1,620	243	246	246	243	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17	12	9	5	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,407 (3,027)	995 (1,238)	985 (1,231)	1,106 (1,352)	435 (678)	1,135 (2,755)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策に関する普及啓発事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	機関誌の配付数	単位 横ばい	210	199	293	300	300	300
	出典: 配付状況							
	報告書の配布数	単位 横ばい	750	744	484	630	630	630
	出典: 配付状況							
	調査研究報告会の参加者数	単位 上向き	50	69	131	110	41	12
	出典: 開催状況							

事業の効果	都市に関する問題や市の抱える課題等について、市民や市職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成が図れました。
-------	--

令和3年度の実施内容	調査研究成果についての報告書を発行しました。また、令和2年度の調査研究等についてオンラインで報告会を開催しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	機関誌編集方針の作成 前年度調査研究報告会の開催	機関誌編集方針に沿った執筆者の選任と執筆依頼	機関誌内容の確認・執筆者との調整	機関誌の編集・発行 調査研究報告書の編集・発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の事業（機関誌の編集）を事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業者の専門的な技術を活用し、機関誌を編集しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	文書館整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103500 総務部・（情報公開課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	永年保存文書並びに歴史的・文化的文書について、良好な状態で、次世代へ引き継いでいくために、老朽化した豊中市文書館の改修を行い、長期保存に適した環境整備を図ります。		
	対象	内部		
	内容	平成28年度に工事を実施予定。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～平成28年度（2016年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所			
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文書館整備事業					
所管部局・課	103500 総務部・（情報公開課）					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	
-------	--

令和3年度の実施内容	
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	○高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ○中 ○低
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	